

より豊かな高齢社会を目指して～八王子の未来を考える～

はじめに

東海大学 政治経済学部教授 前田 成東

自治体を対象とする調査研究において、また、自治体が立案する諸政策において、それがどのような分野であっても、社会環境の変化をとらえる文言として「急速な高齢化の進行」、「高齢社会の到来」などが使用されることは少なくない。このことは、自治体政策全般のあり方が大きな転換期を迎えている証左である。高齢化の進行度合いは自治体によって異なるため、その現状分析はいっそう重要さを増している。同時に、1990年代から継続している分権改革によって、自治体の「政策能力」が問われることになり、同種の政策分野において自治体間の差が当然視されるような時代にもなっている。

こうした状況において、八王子市が立案、実施する諸政策には、常に「八王子モデル」としての独自性が求められることとなる。そして、この「八王子モデル」には大きく二つの意味合いがあると考えたい。第一に、分野に応じて八王子市という“地域”の詳細な分析が前提となって初めてモデルを構築することができるということであり、第二に、そのモデルを積極的に発信することでリーディング・シティとして政策を波及させる主体としての自治体となりうるということである。

「より豊かな高齢社会を目指して～八王子の未来を考える～」をテーマとする本研究にあたっては、「八王子モデル」の提示を念頭に置きながら、急速な高齢化の進行が八王子市においても例外ではないという基本的認識を前提とし、地域において「より豊かな高齢社会」を構築するための諸方策を考察することを目的としている。研究は2010（平成22）年度、2011（平成23）年度の2カ年にわたり、研究の結論として、「生きがいをもって暮らせる高齢社会を目指して一人と人とのつながりが育つまち八王子に向けて～」という提言を行っている。この間、中間報告書の公表も行っている。

最終報告書としての本報告書の構成は以下のとおりである。「はじめに」に続く第1章では、研究の背景、目的を明らかにし、八王子市における高齢化の現状を説明しつつ、中間報告書の概要について言及している。第2章及び第3章では、「中高年世代アンケート調査」にもとづく分析を試みている。第2章では、調査の自由記述回答をキーワードにもとづいて分析し、第3章では、いわゆる「社会的孤立」についての現状を把握し、対応策を提示している。第4章では、複数の大規模開発団地の町会・自治会に対して実施したヒアリング調査にもとづき、独自の取り組みを考察している。第5章は提言部分に該当する。本研究で明らかになった課題を整理し、それを前提として必要とされる取り組みを提示している。この中で重視される視点は、「人とのつながり」である。

ここでアンケート調査について補足しておきたい。対象は、50歳以上84歳以下の中高年世代3,000人であるが、有効回収率は70.0%であった。また、自由記述欄への回答率は、アンケート有効回答数の58.8%であった。これらは高い数値であると評価することができ、結果として調査の信頼性が高まると同時に、市民の高齢社会に対する関心の高さが立証されたともいえる。この関心の高さが、「人とのつながり」の重要性を認識することに“つながる”ことが求め

られよう。

提言を政策として実現するためには、全庁的な対応がなによりも必要である。高齢社会への対応は高齢者福祉関係の所管のみにとどまらないという認識を浸透させるためには、まず職員の意識改革が重要となる。そして、政策間の調整、政策の見直し、さらに政策に対応した組織の再編も念頭に置く必要がある。

2011（平成 23）年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、被災の有無にかかわらず、今後の自治体政策のあり方、実施主体の多面的な協力の必要性などに大きな影響を及ぼすことになる。また、この震災以降、「絆」（きずな）という言葉が多用され、地域住民間の関係があらためて見直されている。本研究は震災前に着手されたものであるが、研究の過程でポイントとなった「人とのつながり」は、「絆」と同様の意味合いを持つものといえよう。日頃から「人とのつながり」を大切にしている市民が増加し、市がそれを後押しする諸施策を展開することによって、「より豊かな高齢社会」が構築される。そしてこのことは、高齢者のみならず「あらゆる世代の市民がより豊かに生活する」という、抽象的ではあるが自治体政策の究極的な目標を体現することに直結するのである。「今後も八王子市に住み続けたいと思う住民」を 1 人でも多くするという目標を掲げるとき、この考え方は欠かせないといえるであろう。

研究体制について

本研究は、以下の研究体制で行った。

平成 23 年度 八王子市都市政策研究所 研究会メンバー (平成 24 年 3 月 31 日現在)

職	氏名	所属
研究所長	原島 一	都市政策研究所長
都市政策 アドバイザー	羽貝 正美	東京経済大学 現代法学部 教授
	前田 成東	東海大学 政治経済学部 教授
副所長	内田 哲生	総合政策部 次長（都市政策研究所副所長兼務）
専門研究員	西田奈保子	東京経済大学 兼任講師 ※主に第 3 章を担当
専任研究員	福田 純	総合政策部政策審議室 主査（主任研究員） ※主に第 4 章を担当
	村上 薫	総合政策部政策審議室 主任（専任研究員） ※主に第 2 章を担当

なお、本研究報告は、研究全体の概要を記したものであり、詳細については、八王子市都市政策研究所『より豊かな高齢社会を目指して～八王子の未来を考える～ 最終報告書』、2012（平成 24）年 2 月を参照されたい。同報告書は、八王子市都市政策研究所ホームページからダウンロードできる。

第1章 序論：研究の背景と目的

1. 研究の位置づけ

日本は、かつてどの国も経験したことのない高齢社会を迎えており、世界がその対応に注目している。2010（平成22）年の国勢調査によれば、わが国の高齢化率、すなわち総人口に占める65歳以上の高齢者人口の割合は23.0%に達し、「超高齢社会」（高齢化率21%超）（注1）に足を踏み入れている。総人口に占める65歳以上人口の割合を諸外国と比べると、ドイツ及びイタリア（共に20.4%）を上回り、世界で最も高い水準となっている。総人口そのものの推移は横ばいであり、今後の人口減少が予測されていることを考えると、高齢化の確実な進行を改めて浮き彫りにする結果となった。

高齢社会については、一般に、経済情勢や社会保障制度への不安感とも相まって、悲観的に受け止められることが多い。将来への漠然とした不安や閉塞感を抱き、明るい展望を抱くことができないでいる。しかし、長寿の実現は、人類が長年追い求めてきたことであり、本来歓迎すべきことであろう。問題は高齢社会への不安感をいかに払拭し、一人ひとりが生き生きと暮らせる社会を築くことができるかにある。

八王子市都市政策研究所（以下「研究所」とする）では、このような問題意識をもち、2010-11（平成22・23）年度の2カ年にわたって、「より豊かな高齢社会を目指して～八王子の未来を考える～」と題し、調査研究を継続してきた。調査研究に際しては、今後の高齢化の一層の進行を予想したうえで、過度に悲観的にならないこと、また高齢社会への不安感を軽減・解消するための具体的対応策が、最終的には「市民全体の豊かな暮らし」や「住みやすいまちづくり」、「社会の活力向上」につながるのではないかとという視点を重視した。

それでは「豊かな高齢社会」とはどのようなものだろうか。本調査研究においては、そのキーワードとして「生きがい」に注目し、「個人を社会に結び付けている、現在から将来に向けての不断の取り組みの中に見出せるもの」と位置づけるとともに、「生きる喜びや楽しみを感じる」と捉えたうえで、「生きがい」と「主観的幸福感」との関係性を明らかにしようとした。具体的には、「八王子市における中高年世代の生活実態と生活意識に関する調査」（以下「中高年世代アンケート調査」とする）を2010（平成22）年に実施し、中高年世代の生きがいや幸福な老い、人と人とのつながり、就業に対する考え方などの現状把握に焦点を絞ったうえで、「生きがい」、「幸せ」、「地域とのつながり」の実態を明らかにしようとした。併せて、暮らしの中のいかなる諸要因がこうした「生きがい」や「地域とのつながり」を支えているのかを探った。町会・自治会やNPO法人など地域活動の実際の手掛かりに対する聞き取り調査を実施し、多様な活動主体がどのような課題意識をもって高齢社会に向き合っているのかを明らかにした。

2011（平成23）年度は、このような基礎的作業のうえに、「中高年世代アンケート調査」の自由記述回答に読みとれる「高齢社会に対するイメージ」の分析ならびに社会的孤立傾向にある市民の現状や意識の分析を進め、2010（平成22）年度に行った聞き取り調査から高齢社会への対応として有効な共通項目を考察し、調査研究の一層の深化に努めた。

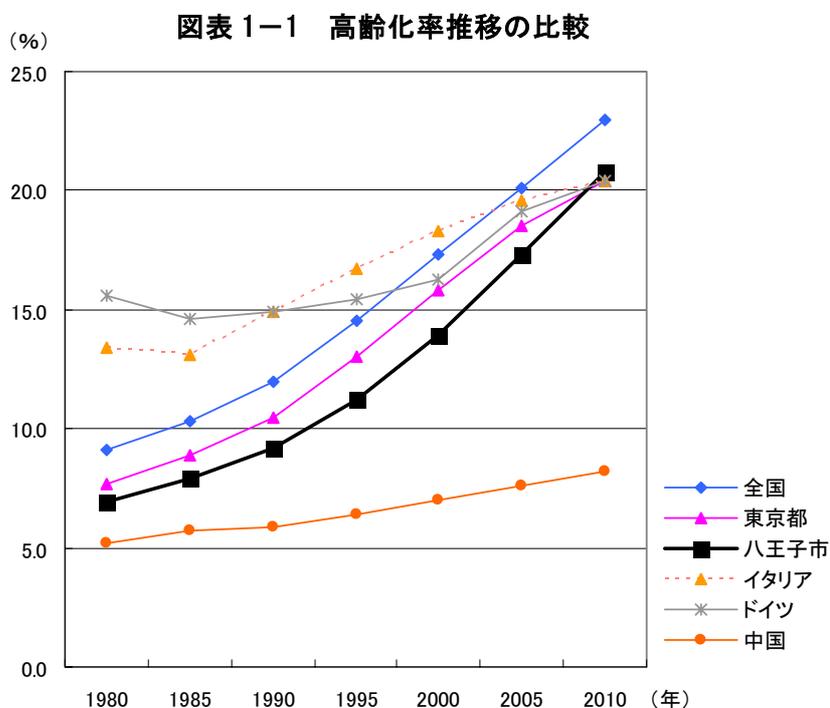
これら一連の調査研究に基づいて、最終章である第5章では「豊かな高齢社会」の創造に必須の視点とともにそうした社会の実現に向けた取り組みを提言している。誰もが生きがいをもって幸せに暮らせる高齢社会の実現に向けて、市職員及び市民がともに行動を起こす契機となることを期待したい。

2. 八王子市における高齢化の現状

本市を取り巻く高齢化の現状は、どのようになっているのだろうか。より良い未来を構想するとしても、現状を見つめ、課題を正確に把握しなければ理想を実現するための方策を生み出すことはできない。本節では、高齢化により変容しつつある本市の社会状況を示す。

(1) 急速な高齢化

少子高齢化の進行は、単に人口構造の変化となって現れるだけではなく、社会全体に大きな転換を迫るものでもある。2010（平成22）年国勢調査における八王子市の高齢化率は20.8%に達し、超高齢社会の一手前まで迫っている。本市のこの10年間の高齢化の進行速度をみると、2000（平成12）年国勢調査では13.9%であった高齢化率が6.9ポイント上昇している。この数値は、国の高齢化率5.7ポイント増や東京都の4.6ポイント増を上回る急激な勢いで高齢化が進行していることを示しており、その変化への対応が求められている（図表1-1）。



出所：United Nations, “World Population Prospects, The 2010 Revision” より作成

ただし、日本・東京都・八王子市は国勢調査の結果による

わが国の平均寿命をみると、2010（平成22）年現在、男性は79.64年、女性86.39年であるが（注2）、今後も平均寿命は男女とも引き続き伸びて、2055（平成67）年には、男性83.67年、女性90.34年となり、女性の平均寿命は90年を超えると見込まれている（注3）。

また、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」（注4）によると、わが国の総人口は今後、長期の人口減少過程に入り、2055（平成67）年には8,000万人台になると推計されている。人口が減少する一方で高齢者が増加することにより高齢化率は上昇を続け、2013（平成25）年には高齢化率が25.2%と4人に1人が高齢者となり、2055（平成67）年にはこれが40.5%に達して、国民の2.5人に1人が65歳以上、4人に1人が75歳以上の高齢者となる社会が到来すると推計されている。

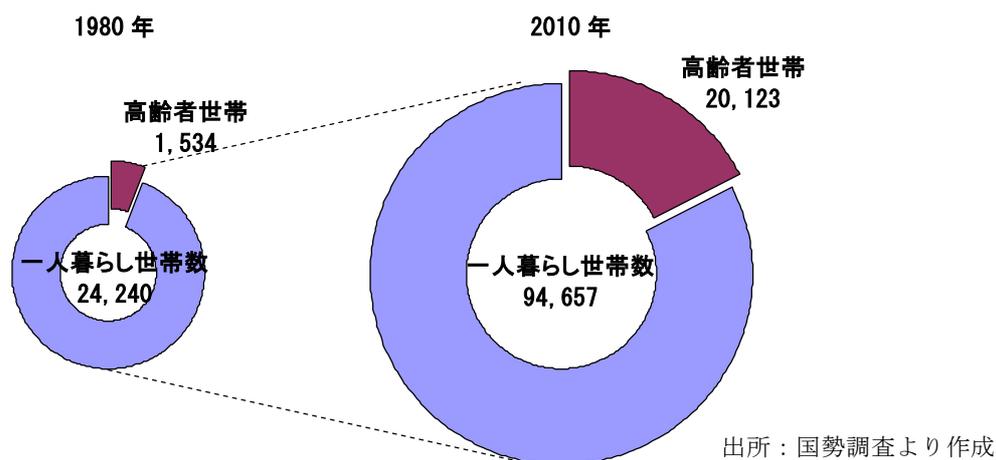
(2) 変化する家族のかたち

高齢化の進行も一因となって、わが国の家族のかたちにも変化が表れている。2010（平成 22）年国勢調査の世帯の状況をみると、「単独世帯（一人暮らし）」が「夫婦と子供から成る世帯」を初めて上回り、一般世帯全体（注 5）に占める割合が 32.4%と最も多い家族類型となった。65 歳以上の高齢者では、男性の 10 人に 1 人、女性の 5 人に 1 人が一人暮らしとなっており、『高齢社会白書 平成 23 年版』によると、今後は特に男性の一人暮らし高齢者の割合が大きく伸びることが予測されている（注 6）。

一方、本市における一人暮らし世帯は、2010（平成 22）年国勢調査において一般世帯の 37.9%を占め、既に前回の 2005（平成 17）年時から「夫婦と子供から成る世帯」を上回っている。このうち一人暮らし高齢者世帯の推移をみてみると、1980（昭和 55）年国勢調査では世帯総数の 1.3%にあたる 1,534 世帯であったが、2000（平成 12）年国勢調査では 4.3%の 9,070 世帯、今回の 2010（平成 22）年国勢調査では 8.1%を占める 2 万 123 世帯へと急激な伸びを示している。本市の一人暮らし世帯数がこの 30 年で 3.9 倍に増えている一方で、そのうちの一人暮らし高齢者世帯数は 13.1 倍に増えていることになる（図表 1-2）。

晩婚化の進行、未婚者の高齢化などの社会状況を踏まえれば、一人暮らし高齢者は今後も増加するとみられる。

図表 1-2 八王子市における一人暮らし世帯数の変化



3. 本調査研究全体の目的と方法

このような急速な高齢化の進行が私たちに問いかけていることは何であろうか。具体的な現象をみれば、福祉サービスの需要の増大をはじめ、電車・バスなどの乗降を含めた移動困難者、いわゆる交通弱者の増加や災害時の対応など課題は多岐にわたる。しかし重要なことは、ただ単に高齢者（当事者）の抱える日常生活の困難を取り除くだけでは決して充分ではないということに認識することにある。生きがい、幸福感、あるいは高齢者と地域社会との関わり、端的にいえば人とのつながりなど、心の問題をおろそかにしてはならないのであって、これらの課題は、個々の市民、地域社会、行政を含めて広く社会全体に深く関わっている。

本研究成果報告書の基礎を成しているのは、2010（平成 22）年度に研究所が実施した量的社会調査（アンケート調査）と質的社会調査（聞き取り調査）である。

アンケート調査では、本市の中老年世代の生活実態や生活意識の現状を把握することによって、より豊かな高齢社会の実現に向けた課題を明らかにしようとした。中老年世代にとっての

幸福な老いや生きがいとはどのようなことか、人と人との結びつき、社会的役割の量や質の違いがどのような影響を与えるのかを調査し、高齢社会への政策的アプローチのあり方などを中長期的な観点から検討することを目的とした。

具体的には、無作為抽出により 50 歳以上 84 歳以下の中老年世代 3,000 人を対象に、人とのつながり、地域社会での生活の実態、就労意向、幸福感や生きがい意識等についてたずねた。有効回収率は 70.0%と、市民の関心の高さがうかがわれた。2010（平成 22）年度の調査研究をとりまとめた中間報告書では、このアンケート調査をもとに、本市においても高齢化が進行する中で、生きがいや幸せを高めるための手がかりを考察するために、人や社会とのつながりをもつことが中老年世代の生きがいや幸せといかなる関連性をもつのかに焦点をおいて検討した。なお、詳細は『八王子市における中老年世代の生活実態と生活意識に関する調査報告書平成 22 年 12 月』及び『まちづくり研究はちおうじ』第 7 号を参照していただきたい（注 7）。

聞き取り調査では、市全体で迎えつつある高齢社会を先んじて受け止めている地域において、町会・自治会、市民活動団体、NPOへ個別に話を聞き、それぞれの地域が、抱えている課題にどのように向き合い、対応しているのかについて実態把握に努めた。

本報告は、上記の量的社会調査（アンケート調査）と質的社会調査（聞き取り調査）の両面から市民の生活実態と生活意識等を把握し、分析したうえで、高齢社会への対応の中長期的展望を示すことを試みた 2011（平成 23）年度の研究成果である。

4. 中間報告書（2010 年度研究成果）の概要

中間報告では、「人とのつながり」があることが中老年世代の生きがい意識や、幸福感の高さに影響を与えていることを明らかにしており、具体的には次のような内容となっている（注 8）。

（1）生きがいと人とのつながり

中老年世代の生活にとって、人とのつながりが存在していることが、生きがいに影響を与えている。具体的には、頼りにし親しくしている友人の数が多く、複数の団体活動に参加している人ほど生きがい意識の高いことが、調査の分析データから明らかになった。生きがい意識を高める要因としては、男女で若干の差異はみられるものの、主観的健康感が高いこと、就業していること、暮らし向きにゆとりがあること、一人暮らしでないことといった条件に加え、友人の存在や人とのサポート関係の充実など、人とのつながりが重要な役割を果たしていることがわかった。他者と築き上げている関係性が、個人を社会に結び付け、人から頼りにされる、居場所があるといった自己肯定感を支えているのである。

加齢により、健康状態に不安が出てきたり、一人暮らしになったりする状況は誰にでも起こりうることを考えれば、そのような状況を抱えても、他者とのつながりを失うことなく自己の役割を強く感じられる機会を創出していくことが、社会に一層求められていることを指摘した。

（2）幸福感を高める生きがい意識

中老年世代が生活の中のどのような活動に喜びや楽しみを見出しているのかを分析したところ、社会参加、他者との交流、家庭生活、趣味・余暇活動、思想・信条といった生きがい特性に分類できること、生きがいを感じる対象は性別や年齢層によって異なっていること、暮らしの中のさまざまな場面に生きがいを感じるバランスのとれたライフスタイルが、生きがい意識を高めていることがわかった。さらには、生きがい意識が高いことが、中老年世代における主

観的幸福感の高さと関連しており、特に、頼りにされ、活躍の場があるという現在における自己の役割意識の形成が、将来に対する明るい展望に結び付いていることがわかった。

自己を肯定的に捉えることのできる役割や居場所の獲得には、喜び・楽しみを感じる対象そのものを見つけ出し、働きかけを自らが行うこと、さらにはそれを可能とする社会的・制度的条件が必要とされていることを明らかにした。

(3) つながりを「今から」結ぶために

高齢期において、どのようなことが地域や社会への貢献意欲を高めているのかについて考察してきた。高齢期における、地域や社会への貢献意欲は、女性よりも男性の方が高く、地域行事に実際に参加している人、ボランティア団体・趣味の団体に参加している人、団体活動の役員をしている人、親しい友人や隣人が多い人といった、現時点で既につながり形成している人の方が高い。また、高齢社会が進行する中で町会・自治会や市民活動団体の担い手として高齢者層に期待が集まっている状況を明らかにするとともに、一方で「中高年世代アンケート調査」からは全般的にみて団体活動への参加や今後の参加意向は趣味の団体を除いて活発とはいえないこと、活動継続への動機付けは現在の活動実績の中に見出されていることがわかった。

生きがいや幸せを感じられる社会の構築に向けては、第一に、個人個人の置かれた諸条件に関わりなく、他者とのつながり維持、形成しようとする中高年世代の意欲を、本人の意に反して削ぐことがないような重層的な制度設計や取り組みが必要であること、第二に、個人が「高齢期を迎えてから」ではなく「今」から具体的に行動していくことの重要性を指摘した。

2011（平成 23）年度は、以上のような中間報告を受けて、「中高年世代アンケート調査」及び聞き取り調査に関してさまざまな角度からさらなる分析と考察を深めており、その結果が第2章から第4章に整理されている。最終章の第5章では、第2章から第4章までの研究を受けて、今後本市が目指す「豊かな高齢社会」に向けた3つの視点と、それらを実効性あるものとするために、継続的に支えるための取り組みを提言している。

第2章 自由記述回答から探るより豊かな高齢社会への展望 —八王子市中高年世代アンケート調査から—

中間報告では「中高年世代アンケート調査」の選択肢式質問項目から、人とのつながりがあることが中高年世代の生活に大きく影響を与えていることを明らかにしたが、本章では、同アンケート調査の自由記述回答に着目する。高齢社会をどのように感じているのか、回答者の生の声を把握し分析することで、選択肢式質問項目でみえてきた傾向を補足する具体的かつ詳細な内容を明らかにし、より豊かな高齢社会に向けた展望を探った。

1. 問題設定—分析の背景と目的—

(1) 自由記述回答に着目する意義

アンケート調査における自由記述回答の取り扱いは、統計的処理がなされる選択肢式回答と比較すれば、一般的にあって、調査報告の最後に参考程度に紹介されるか、大まかな分類がな

される程度であって、全体として深く分析されることはまれであった。しかしながら、自由記述回答には、当事者の経験や思いが表現されており、当事者のリアリティに接近するためには優れた資料であると同時に、適切な手法をもって分析することによって、選択肢式回答からだけでは明らかにならない傾向を補足する資料となりうる。

こうした考えのもと、本章では、「中高年世代アンケート調査」の最終設問である自由記述について、その内容を分析することを試みた。

（２）使用するデータの概要

自由記述回答は、「回答者の属性」、「健康状態・移手段」、「生活環境」、「人とのつながり」、「地域社会での生活」、「高齢期の就労意向」、「幸せ・生きがい」の7項目30問に及ぶ選択肢式設問の後、最終設問として回答を得たものである。

具体的には、「あなたは、高齢社会をどのように感じていますか。ご自由にお書きください。」という質問文のもと、高齢社会に対するイメージをたずねた。自由記述回答への回答者は1,223人であり、アンケートの有効回収数に占める回答率は58.8%であった。選択肢式設問数が30問と少なくない中で、多くの市民が自らの言葉で高齢社会に対する思いを記述している。一方で、選択肢式設問に続く自由記述であるため、ある程度のバイアスがかけられていることは避けられないと思われる。「高齢社会についてどのように感じているか」のみを単独でたずねたものではないところに、今回の自由記述データの特徴があることを一言付したい。また、自由記述回答の分析の前提として回答者の特徴をみると、性別では女性のほうが多く、年齢層をみると65歳未満までは高年齢層ほど回答率が高くなっているが、65歳以上では減少に転じている。

なお、本章で紹介している原文例は、回答者の原文に忠実に掲載しているが、明らかな誤字の場合に限り、文意を損ねない範囲で修正している。

（３）分析の目的と方法

本章では、回答者の“生の声”から浮かび上がる思いの傾向を次のような方法で明らかにし、幸せで生きがいのある高齢社会に向けての示唆を導き出すことを目的とした。多くの回答者による大量の記述内容からそれらが示している全体像について、共通の認識を他の人と共有するためには、できるだけ客観的な方法を用いることが必要である。そこで、自由記述という情報の中から個人の素朴な印象にとどまらない、共有可能な分析結果を導き出すため、テキストマイニングと呼ばれる手法を用いた。詳細な分析手法及び限界等については、最終報告書を参照されたい（注9）。

- i) 自由記述回答全体の傾向を把握するため頻出ワードを抽出
- ii) 頻出ワードの上位にある、不安感を示している回答者の特徴と不安感の内容を分析
- iii) 高齢社会を肯定的に感じているか、否定的に感じているかの傾向を把握、肯定的に感じている回答者の特徴を分析
- iv) 人とのつながりに関する回答、若い世代に関する回答、「健康」というキーワードを使用した回答の特徴、仕事に関する回答の特徴を分析
- v) 分析結果から導かれた考察

2. 自由記述回答全体の傾向

(1) 頻出ワード上位 40

自由記述回答の中で多く使われている単語では、「不安」、「心配」といった否定的な要素の強い言葉が上位に挙がっている。

自由記述回答には全体としてどのような記述が多いのかを把握するため、回答の中で多く使われている単語を上位 40 位まで抽出したところ、「不安」、「心配」といった否定的な要素の強い言葉が上位に挙がっていた（図表 2-1）。

図表 2-1 頻出ワード上位 40

順位	頻出ワード	延べ人数	順位	頻出ワード	延べ人数
1	高齢者	258	21	安心	57
2	生活	217		望む	57
3	社会	215	23	老人	55
4	自分	140	24	国	54
5	健康	135	25	仕事	52
6	年金	130	26	迷惑	51
7	不安	119	27	行政	50
8	子供	108	28	元気	49
9	働く	94	29	家族	48
10	若い	86	30	大切	47
	高齢社会	86	31	介護	46
12	必要	81		老後	46
	もっと	79		願う	46
14	私	77	34	日本	42
	高齢	77		年	42
16	生きる	74	36	過ごす	41
	医療（費）	74		負担	41
18	暮らす	66		施設	41
19	心配	64		病気	41
20	大変	61	40	金	40

(2) 不安感を示している回答者の特徴と不安の中身

不安感の内容としては、年金に対する不安、高齢社会全般、将来・今後に対する不安、経済的不安、医療に対する不安、健康に対する不安と続く。

頻出ワード上位 40 のうち、何らかの感情を表す単語の最上位は、「不安」であり、次いで「心配」が挙がっている。そこで、中高年世代の不安感の具体的内容は何なのかを、「健康」など他の頻出ワードとの組み合わせを調べることによって分析したものが次頁の図表 2-2 である。選択肢式質問項目からはみえてこなかった、さまざまな不安感の現状が浮き彫りになった。

不安感の内容としては、健康への不安がそれに伴う医療費への不安とつながっているなど、各不安感はい互いに深く絡まり合っている。高齢社会や高齢期に対する不安感は、不安の対象毎に個別にはっきりと分かれているものではなく、加齢に伴った自らの健康状態の変化、年金生活へと移行することによる生活の変化といった、未知の状態に対する不安感が互いに影響し合っているものであったり、生活全般に対する複合的不安であることが考えられる。

図表 2-2 不安感の内容の分類とその件数

順位	分類	延べ件数及び割合
1	年金への不安感	82件 (17.0%)
2	(高齢社会自体への) 不安感	65件 (13.5%)
3	将来・今後・老後への不安感	64件 (13.3%)
4	経済的不安感	39件 (8.1%)
5	医療(費)への不安感	38件 (7.9%)
6	健康への不安感	37件 (7.7%)
7	生活に対する不安感	35件 (7.3%)
	介護(サービス・施設)への不安感	35件 (7.3%)
9	高齢になった時・自立できなくなった時(介護される)不安感	20件 (4.2%)
10	一人暮らし(になった時)の不安感	19件 (4.0%)
11	政治・行政・国の将来への不安感	18件 (3.7%)
12	若い世代への不安感	13件 (2.7%)
13	その他	16件 (3.3%)
	計	481件 (100.0%)

※延べ件数：複数の項目について自由記述している1名の回答は、その内容毎に各項目に数えている

(3) どのような人が高齢社会に対して肯定的回答を寄せているのか

高齢社会に対して肯定的な内容を記述した人は、主観的健康感が高く、暮らし向きにゆとりがあり、親しい友人数が多く、サポートを期待できる相手が多様で、生きがい意識や主観的幸福感が高い。

ここまで、高齢社会に対する不安感が複合的なかたちで記述されている実態を把握した。ここでより広い意味で、中高年世代が高齢社会のイメージをどのように記述しているのか、大まかな傾向を把握することとした。全体的にみると、不安感を含め、高齢社会に対して否定的回答をした人は約半数を占めていたが(注 10)、ここでは高齢社会に対する肯定的なイメージを回答している人の特性を明らかにし、否定的なイメージを回答している人と比較することによって、より豊かな高齢社会の形成に向けた展望を試みたい。

主観的健康感の高低が、高齢社会に対するイメージに影響を与えているのかどうかを調べた結果が図表 2-3 である(注 11)。主観的健康感が高い人のほうが、主観的健康感が低い人に比べて、高齢社会に対して肯定的な内容の記述をしている人が多い傾向がみられた。

図表 2-3 主観的健康感別にみた高齢社会に対するイメージの分布

	否定的内容	肯定的内容	合計
健康ではない	80.8 (42)	19.2 (10)	100.0 (52)
あまり健康ではない	81.6 (102)	18.4 (23)	100.0 (125)
まあ健康である	72.3 (399)	27.7 (153)	100.0 (552)
とても健康である	57.9 (62)	42.1 (45)	100.0 (107)

・数字は%、カッコ内は人数、n=836、無回答は除く

・0.1%水準で有意差あり、クラマーの κ 係数=.148

人とのつながりがある人は、高齢社会に対して肯定的イメージを回答している人が多いといえるのだろうか(注 12)。次頁の図表 2-4 は、親しい友人数によって、高齢社会に対するイメージの記述の分布に違いがあるかどうかを調べた結果である。親しい友人数が多い人のほうが、少ない人に比べて、高齢社会に対して肯定的内容を記述している人が多い傾向がみられた。また、悩み相談、声かけといった情緒的サポートや用事、世話などの手段的サポートを自ら提供

できる相手の多様性の程度によって、高齢社会に対するイメージの記述の分布に違いがみられるかどうかを調べた結果でも、自らサポートを提供できる相手が多様である人ほど、高齢社会に対して肯定的内容を記述している人が多い傾向がみられた。

図表は省略するが、肯定的な回答をした群は、否定的な回答をした群に比べて、生きがい意識や主観的幸福感が高く、経済的にゆとりがあるという傾向がみられた。なお、選択肢式質問項目への回答との関連から分析した結果、男女別、年齢層別に違いはみられず、また、一人暮らしか否か、配偶者の有無、子どもの有無によって回答傾向に違いはみられなかった。

以上のことから、より多くの人が肯定的な回答をした群のもつ特徴を実現し、継続できるしくみを育てていくことが、高齢社会を前向きに捉えていくことに結び付いていくと考えられる。

図表 2-4 親しい友人数別にみた高齢社会に対するイメージ

	否定的内容	肯定的内容	合計
0人	77.4 (168)	22.6 (49)	100.0 (217)
1人	79.3 (96)	20.7 (25)	100.0 (121)
2人	73.0 (103)	27.0 (38)	100.0 (141)
3~4人	69.8 (104)	30.2 (45)	100.0 (149)
5人以上	65.1 (138)	34.9 (74)	100.0 (212)

・数字は%、カッコ内は人数、n=840、無回答は除く

・5%水準で有意差あり、クラマーのv係数=.119

3. より豊かな高齢社会に向けた展望を探る

(1) 人とのつながりに関する回答の特徴

人や社会とつながることを望む一方で、周りとのかかわりを少なく感じ、今後一人暮らしになった時を心配しながらも、家族には迷惑をかけたくないとする傾向がみられる。

自由記述回答の中には、不安などの否定的感情と生きがい、幸せ、つながりといった言葉を文章の中で同時に使い、人とのつながり、誰かとともにあることから高齢社会に対する前向きな展望を記述している回答も少数ながら見受けられた。その原文例は、次のとおりである。

【生きがい、幸せ、つながりといった言葉が不安と同時に使われている回答原文例】

「政治・経済への不安の中、高齢社会に…格差がでてきて不安でもある。しかし、生きがい、人とのつながりができれば、老後は孤独にならず、豊かな生活ができるのではないのでしょうか。」

「高齢社会であることは誇りに感じ、幸せなことと思います。しかし、時々、現実是不安に感じる事が多くて心配でなりません。安心して生活できる、全ての人が日本の社会をみんなで協力し、努力してつくっていききたいと思います。」

「自分の将来に不安を感じています。子どもは独立し、一人で老後は生活しなければならなくなると思います。自立し、健康に留意して、友人・知人等と交流し、楽しい日々を過ごせたらと思っています。」

1,223人による自由記述回答のうち、人とのつながりに関するキーワードを用いている回答は236人で、自由記述回答者に占める割合は19.3%であった。人とのつながりに関する自由記述回答においては、家族や友人との絆、近所や地域とつきあうことが大切だという認識や、健康を保ちながら、周りとともに楽しく過ごしたいという望みといった、高齢社会を人や社会とつながることによって受けとめていこうという考えがみてとれる。一方、現状においては、近所や周りとの関わりの少なさを抱えていながらも、自らそれを解消するための行動を起こすまでには至っていない姿や、今後一人になったり、病気になったときに頼れる人や場所がないことを心配しているが、家族には迷惑をかけたくない気持ちがあるといえよう。

(2) 若い世代への思いに関する回答の特徴

若い世代に迷惑や負担をかけたくない、とする内容が最も多く、若い人へ経験や知恵を伝え、協力し合っていきたいという内容、若い世代を心配する内容と続いている。

より豊かな高齢社会の実現を考えるにあたり、念頭に置かなければいけないのは、高齢社会とは人口構造のバランスに着目した概念であって、「高齢者の社会」と同義ではないことである。わたしたちの暮らす社会は、多様な世代で成り立っていると同時に、高齢期はある日突然訪れるものではなく、人が年齢を重ねることによってゆっくりと近づいてくるものである。誰もが通る道であり、どのような人もやがて高齢者となり、何らかのかたちで自分よりも若い世代に支えられるときがくる。

実際、自由記述回答の中には、現在や将来の自分自身の生活に不安や心配を感じながらも、若い世代に対して迷惑をかけたくない、という回答も見受けられた。このように、高齢社会を高齢者だけの問題として捉えるのではなく、高齢社会を支え、やがて高齢期を迎える若者、子どもたち、孫たちへとつながる問題として捉え、考えを述べている回答が少なからずあったことから、次に若い世代に対する思いを述べている回答をみていきたい。

図表は省略するが、1,223人の自由記述回答うち、若い世代に関するキーワードを用いている回答者は219人で、自由記述回答に占める割合は17.9%である。最も多かった、「子どもや若い人に迷惑・負担をかけたくない」という回答の中には、回答者自身が自分や配偶者の親族の介護を経験し、そのことから子どもには同じ負担をかけたくないという内容がみられた。また、若い人が希望をもち、子育てのしやすい社会になってほしいと願ったり、自らの経験や知恵を若い世代へ伝え、交流していきたいという気持ちがあるものの、実際には、若い世代と交流する機会が少ないと捉えている記述もあった。若い世代に対して、迷惑や負担はかけたくないが、交流できる機会はほしいと考えており、すぐ近くではなく、適度な距離をとったつきあいを望む姿がみてとれる。

【若い世代に関する回答上位3 原文例】

1. 子どもや若い人に迷惑・負担をかけたくない／若い人が気の毒である

「高齢者がふえつづけ、子ども達も自分自身の生活が大変なので、なるべく私達の事で心配はかけられないのが現状です。これから年金生活になっていきますが、子どもに迷惑をかけないで頑張ってやっぴこうと思います。」

2. 若い人へ経験や知恵を伝え、協力し合っていきたい／若い人を育むことも必要

「高齢社会になっても、高齢者が安心して生きていける為が一番大事なことは若者を社会全体で育てていくことだと思う。新卒者が仕事につけないような社会・組織に発展はないと思う。」

3. 若い人が心配だ（仕事がない若年層の増加、若い世代の年金はどうなるか）

「これからの日本はどうなるか心配です。老人が多く、若い人の仕事がない。経済成長なし。福祉はどうなるだろ…子ども達の年金は…老後も大事ですが、若い人の仕事がない方が心配です。」

(3) 「健康」というキーワードを使用した回答の特徴

健康を大切にしたいという内容が最も多く、健康なうちは働きたい、趣味やボランティアをしたいという内容が続いている。健康であることは、高齢期の生きがいや幸福感に影響を与え、高齢期を前向きに捉える基盤となっている。

前出の図表 2-1「頻出ワード上位 40」の中で、「健康」は第5位となっており、不安感の具体的内容としても、「健康」は第6位に挙がっている。自由記述回答者1,223人のうち、「健康」というキーワードを用いている回答は106人で、自由記述回答者に占める割合は8.7%である。

回答内容を見ると、高齢期においては、健康を前提としたうえで働きたい、趣味やボランティアをしたい、自立していたいという回答が多くみられた。中高年期における健康とは、自らの高齢期や高齢社会を前向きに捉えるための基盤であり、その先の仕事などの生きがいや趣味など、外への楽しみに目を向けることのできる状態にするものだということがわかる。

図表 2-5 「健康」というキーワードを使用した回答内容の分類と件数

順位	分類	延べ件数及び割合
1	健康を大切にしたい	33件 (29.2%)
2	健康なうちは働きたい	18件 (15.9%)
3	健康に不安がある	13件 (11.5%)
	健康で趣味・ボランティアをしたい	13件 (11.5%)
5	健康に気をつけて自立していたい	11件 (9.8%)
6	子ども・周囲に迷惑にならぬよう健康に気をつけたい	7件 (6.2%)
7	健康に気をつけて生活を楽しまたい	6件 (5.3%)
8	その他	12件 (10.6%)
	計	113件 (100.0%)

(4) 仕事に関する回答の特徴

高齢期における仕事が、経済的な対価だけではなく、社会に参加することであり、生活の「張り」になりうるということがみてとれる。

「中高年世代アンケート調査」において高齢期における就労意向をたずねたところ、58.4%の人が、適当な仕事があったら、いくつになっても何らかのかたちで働きたいと回答している(注13)。また、前出の図表 2-1「頻出ワード上位 40」において、「仕事」は第 25 位に挙げられている言葉である。自由記述回答者のうち、仕事に関するキーワードを用いている回答は 95 人で、自由記述回答者に占める割合は 7.8%である。仕事に関する回答に着目して、具体的内容を大まかに分類したものが図表 2-6 である。

図表 2-6 仕事に関する回答内容の分類と件数

順位	分類	延べ件数及び割合
1	経済的理由から	22件 (21.2%)
2	生きがい・張り・役に立ちたいから	20件 (19.2%)
3	社会に参加していたいから	12件 (11.5%)
4	家にこもらないようにするため	4件 (3.8%)
5	自立のため	3件 (2.9%)
	認知症の防止のため	3件 (2.9%)
	小遣いのため	3件 (2.9%)
	経験を生かすため	3件 (2.9%)
9	体を動かすため	2件 (1.9%)
10	理由なし	32件 (30.8%)
	計	104件 (100.0%)

働きたい理由としては、経済的な理由が多かったものの、ほぼ同数で生活の張りや役に立ちたいという生きがいに関する理由が挙げられている。「社会に参加していたいから」、「家にこもらないようにするため」という回答もあり、中高年世代にとっての仕事は、単に対価を得るためだけのものとしては捉えられていない側面が浮かびあがった。

これらのことから、意欲があっても年齢による一律の退職制度によって退かざるを得ないことに不満をもち、仕事をすることによって社会に参加しているのだという認識がみてとれる。自由記述にみられた回答は、高齢期において、できる範囲での自立や社会参加を望んでおり、高齢社会への主体的かつ前向きな働きかけとあってよい。

4. 要約と考察—安心して暮らしたいという願いへ向けて—

「高齢社会をどのように感じているか」、との質問に対する回答の分析を通してみえてきたのは、「一人ひとりが健康で自立しながら、自分の生きがい・楽しみをもち、人とのつながり、地域とのつきあいを大切にする高齢社会」を理想とし、「安心して暮らしたい」と願う中高年世代の姿であった。

加齢からくる健康状態の変化、年金生活への移行など、高齢期はさまざまな変化が訪れる時期でもある。そうした未知の状態を迎えることへの不安感や生活全般に対する複合的不安感は、回答内容を分類するのが困難なほど、互いに影響し合っているものであった。

1,223人から寄せられた自由記述回答はさまざまな課題を浮かび上がらせており、単純な処方箋を挙げることは難しいが、本分析からみえてきた、今後、より豊かな高齢社会を目指すうえで重要と思われる3つの視点を挙げたい。

(1) 人とつながり、協力し合うことの重要性

自由記述回答の中で、感情を表すキーワードとして最も多く使われた単語は、「不安」であった。不安の対象は、自らの経済的な暮らし向き、医療、健康、介護、一人暮らし、若い世代の今後など、自らや社会全体に関する、現在から今後にかけての不透明感である。

しかし、高齢社会に対して不安感などの否定的感情を持ちながらも、それを少しでも軽減していく手立てとして、人とのつながりに関する記述がみられたことも事実である。具体的には、家族や友人との絆、近所や地域とのつきあいといった、人とのつながりや協力があれば、心配事の多い高齢期や高齢社会を何とか乗り越えていけるのではないかと、という展望が描かれているものであった。また、高齢社会に対して肯定的な回答を寄せた回答者は、人とのつながりを構築している人が多かった。

反面、これからの姿としてではなく、今の現実として、近所とのつきあい、地域とのつながりの大切さを認識してはいるが、踏み出すための一歩をどう始めていいのか迷う姿や、家族とのつながりを大切に思いながらも、核家族化が進む中、独立し離れて暮らす子どもには迷惑をかけず自立していたいと望む気持ち、頼れないと悩む姿もみえてきた。

変化する現実がそのまま不安に転じがちな高齢期と、不透明感が覆う今後の高齢社会であっても、人とのつながりを形成していくことが、現実をよりよい方向に変化させる原動力となりうる。行政としては、そのような人とのつながりを生み出すきっかけづくりに対する支援や、きっかけを活かせる適当な場所に対する支援を行うことこそが、つながりを生み出す素地を整えることにはならないだろうか。

(2) 多世代交流のすすめ—若い世代も豊かに暮らせる社会—

自由記述回答の中には、若い世代に関する記述も一定数みられ、その多くは、今後の高齢社会を支える若い世代も安心して生活できる社会にしなければ、という考えを示していた。自らの生活に不安を感じながらも、若い世代には迷惑や負担をかけたくないという考えや、高齢社

会は、高齢者のみならず、他の世代にとっても希望の持てる社会である必要性があり、若い世代へ経験や知恵を伝え、協力していきたい、という回答も少なからずみられた。

豊かな高齢社会とは、高齢者だけが幸せな社会ではなく、高齢者を含めた全ての年齢層にとって幸せな社会であり、「長生きしたい」と思える社会なのではないだろうか。そのためには、高齢者の不安を軽減していくことのみならず、同時に若い世代の現在や将来の不安も軽減していくことが求められている。日常から始められることとして、多世代が日頃からさまざまなかたちで触れ合い、協力し合うしくみによって、多様な世代の不安を緩和していくことも可能なのではないだろうか。高齢期の心と身体がどのように変わっていくのかなど、未来の自分の姿である高齢者を理解しようとしたり、自らを取り巻く社会環境の変化を予想し、それへの対応策を少しずつ始めてみたりすることによって、これから高齢期を迎える世代の不安感を和らげることができるかもしれない。

豊かな高齢社会を創造していくためには、単に高齢期だけを取り上げて、その充実に向けた施策のみを張り巡らせるのではなく、高齢者を支える若い世代のための施策も重要である。多世代間の日常的な交流や協力が可能で、若い世代も暮らしやすくなるような、横断的施策を展開させることができれば、どの世代も安心して暮らせる社会を行政が後押しすることができるのではないだろうか。

（3）生きがいをもたらす健康と仕事

自由記述回答の中で、「健康」というキーワードは重要な位置を占めていた。健康とは、特に高齢期に失いかねない不安の対象であるとともに、だからこそ大切にしたい、暮らしを支える基盤であると認識されている。健康なうちは働きたい、健康なままでボランティアや趣味などの生活を楽しみたいという内容もみられ、充実し、安心できる高齢期のためには、健康を保つことは1つの大きな土台になっているといえる。

自由記述回答において、高齢社会に対する不安感や否定的感情を示した人は、健康度の自己評価である主観的健康感が高い人よりも低い人のほうが多かった。この傾向は、自らを健康だと感じていられることが、それ自体安心できる、心強いものであり、自らの高齢期や高齢社会に対する前向きさと関連していることをうかがわせる結果である。

また、自由記述回答では、「仕事」に関する記述も一定数みられた。働きたい理由としては、経済的理由とともに、多くの人が、生きがい、張り、社会に参加して役に立ってほしい、自立してほしいという前向きな気持ちを表現していた。働くことを通して社会とつながり、人に必要とされる喜びを感じ、自分で自分の生活を成り立たせることを重要視していることがわかる。年齢を重ねても、誰かからいつまでも必要とされ、何らかの役割が果たせる社会になるためには、多くの人が人生の時間の大半を費やす、生活を支えるための仕事のように、対価があり、社会の役にたっていると感じられる場所が重要である。この意味で、若い世代との適切な役割分担などバランスをとりながら、高齢期の雇用が広く開かれる道は否定されてはならない。意欲のある人が働き続けられることはもちろん大切であるが、一方で、自らの生きがいとなるようなもの、楽しいと感じられるものは、いわゆる「仕事」に偏りすぎず、早い時期からできるだけ多くもっていた方がよいのではないだろうか。

高齢期は、社会的役割からの離脱の過程であるといわれてきた。しかし、今後の超高齢社会をよりよいものにしていくためには、一人ひとりの力が欠かせず、小さくても新たな役割の創出過程として高齢期を捉えていくこと、まずは行動してみる事が重要なのではないか。行政には、その意欲に応えられるだけの多様性と柔軟性をもった試みが期待されている。

第3章 中高年世代と社会的孤立—八王子市中高年世代アンケート調査から—

中間報告や自由記述の分析からみえてきたように、生きがいや幸せを感じながら充実した暮らしを送るためには他者との豊かなつながりを保つことが重要である。しかし、OECD（経済協力開発機構）が報告しているように（注14）、日本における社会的孤立の割合は諸外国に比較して高く、他者とのつながりが希薄な人も確かに存在している。

そこで本章では、人とのつながりが希薄な状態である社会的孤立の実態を明らかにすることによって、孤立の予防と対策に向けた考察を試みる。

1. 問題設定—分析の目的と方法—

（1）分析の背景と目的

人とのつながりが途絶え、社会から孤立することによる帰結のひとつとして、「孤立死（孤独死）」への注目が近年高まっている。「孤立死（孤独死）」は、阪神・淡路大震災の後、元の居住地から離れた応急仮設住宅で、かつての人間関係を失った人々に相次いだことで、この防止が社会課題として認識された。その定義は一律ではなく、全国的統計も存在しないが、この現実が注目を集める大きな理由は、「自宅で誰にも看取られず最期を迎える」、「死後しばらく発見されない」ということだけではなく、暮らしの中で「人とのつながりが途絶えた末に」、最期を迎えるということにあるだろう。

つながりが途絶え、社会から孤立するとは、どのようなことを意味し、対策が可能な側面は何か。本章では、「中高年世代アンケート調査」を用いて、社会的孤立の実態を明らかにし、孤立の予防や孤立発現後の対応のための手がかりを探ることを目的とする。

（2）社会的孤立の実態を把握するために

社会的孤立の定義と既存研究における孤立の測定

ある個人が社会から「孤立している」とはいかなる状態であろうか。「孤立」と「孤独」は、日常的には明確に区別されない傾向がみられるが、研究上ではP. タウンゼントによる概念的区別を多数の調査研究が継承している。タウンゼントは、イギリスの高齢化率が世界のトップクラスであった今から半世紀ほど前に、「社会的孤立（social isolation）」とは、「家族やコミュニティとほとんど接触がないということ」であり、客観的な状態を指すものとし、主観的な状態を表す「仲間づきあいの欠如あるいは喪失による好ましからざる感じをもつこと」、すなわち「孤独（loneliness）」とは区別した（注15）。本章ではこの概念的区別を援用し、特に社会的孤立の実態を把握する。

社会的孤立を統計的に把握するためには、①孤立を測定する具体的な指標を何にするか、②孤立とそうではない状態をどこで区切り分類するか、の2点が問題となる。これらは、孤立の実態把握のためには不可欠であるが、採用する調査手法によっても選択しうる指標の詳細さは異なり、現在まで標準的指標は確立しておらずさまざまな測定が試みられている。

日本における社会的孤立にかかわる調査研究のうち近年の主要な統計的研究をみると、社会福祉学的視点と社会学的視点で実施されてきたものがある。まず、社会福祉学的な視点のものは、孤立の発生率が高いとされる一人暮らしの高齢者に研究対象を限定し、孤立の発生率、孤

立状態にある人の基本的特徴を指摘している。これらの研究では、大都市に居住する一人暮らしの高齢者における孤立の測定に、「緊急時の支援者なし」、「正月三が日を1人で過ごした者」といった指標（注16）や、「親しい人がいない」、「親しい人が1人以上いても接触頻度が少ない状態」といった指標（注17）が用いられている。指標の種類や調査地域によって孤立の発生率には差がみられるが、他方、孤立の特徴として、男性の比率が高いこと、子どものいない人や未婚者の比率が高いこと等の指摘はほぼ共通している。次に、社会学的視点のものは、老いと孤立が密接に結び付いた従来の高齢者イメージを、実態との差から検証し、地方都市における高齢者は血縁、住縁、関心縁のそれぞれでかなりの日常的ネットワークを有すること（注18）や、大都市の高齢者は地域を越えるネットワークを形成している（注19）といった新たな高齢者像を浮かび上がらせている。

本研究における孤立の測定指標—親しい他者の合計人数が0人、または1人—

以上の既存研究を踏まえ、本研究は、「社会的孤立」を、「特定の個人を起点に取り結ばれる選択的な社会関係であるパーソナル・ネットワークの少ない状態」と概念規定し、実態を把握することとした。なお、孤立は一人暮らしや高齢者に限られないことや予防の観点から考察することを念頭に、50歳以上84歳以下の調査対象者全てを分析対象とした。

具体的な操作的指標は、日頃から何かと頼りにし、親しくしている別居の親族、近所の人、友人の合計（以下「親しい他者の人数」とする）が0人を「孤立」、1人を「やや孤立」と捉え、両者の合計を「孤立傾向」群とした。なお、親しい他者の人数が2人との回答が最頻値であったため、2人以上の場合を比較対照群として「非孤立」と分類した。ただし、本指標で孤立を測定する場合の留意点は2点ある。ひとつは、親しさの密度に関する観点が考慮されないこと、ふたつは、同居の家族がいても孤立傾向にあると分類される場合があることである。

2. 中高年世代における社会的孤立の現状

（1）社会的孤立の度数分布

親しい他者人数からみて孤立傾向にある人は8.6%である。

八王子市における中高年世代の社会的孤立の実態を、**図表3-1**中の左側セルに示した。「孤立」は4.8%、「やや孤立」は3.8%であり、孤立傾向にある人が全体に占める割合は8.6%である（注20）。また、該当人数が少ないため参考値に過ぎないが、一人暮らし高齢者（65歳以上）に限定した値が**図表3-1**中の右側セルである。一人暮らし高齢者の場合、女性に比べて男性に孤立傾向にある人が多くなっている。

図表3-1 社会的孤立の度数分布

	中高年世代全体 (50歳以上84歳以下)	一人暮らし高齢者(65歳以上)		
		男女合計	男性	女性
0人 (孤立)	4.8 (99)	5.4 (7)	13.9 (5)	2.2 (2)
1人 (やや孤立)	3.8 (79)	3.9 (5)	8.3 (3)	2.2 (2)
2人以上 (非孤立)	91.4 (1,892)	90.7 (117)	77.8 (28)	95.7 (89)
合計	100.0 (2,070)	100.0 (129)	100.0 (36)	100.0 (93)

・数字は%、カッコ内は人数

・無回答は除く

・中高年世代全体の社会的孤立についての男女別の値は、図表3-5に示した

（2）なぜ社会的孤立は問題か

孤立傾向にある人ほど、生きがい意識や主観的幸福感が低い傾向にある。

孤立傾向にある人々は、非孤立群と比べて現在どのような暮らしを送っているのだろうか。孤立と生きがい意識との関連を調べた結果が**図表 3-2**である。暮らしの中で自分の役割や居場所があるという認識としての生きがい意識が低い人は、孤立傾向にある人ほど多い。

「現在、わたしは幸せだと思う」という質問項目によって、主観的幸福感と孤立との関連をみた結果が**図表 3-3**である。主観的幸福感が低い人は、孤立傾向にある人ほど多い。他方で、孤立傾向にある人であっても、度数分布からみれば主観的幸福感が「やや高い」人が最も多い。

図表 3-2 社会的孤立と生きがい意識との関連性

	生きがい意識				合計
	低い	やや低い	やや高い	高い	
0人 (孤立)	53.8(50)	20.4(19)	8.6(8)	17.2(16)	100.0(93)
1人 (やや孤立)	49.4(39)	21.5(17)	13.9(11)	15.2(12)	100.0(79)
2人以上 (非孤立)	27.9(521)	23.5(438)	23.2(433)	25.4(475)	100.0(1,867)

・数字は%、カッコ内は人数、n=2,039、無回答は除く
 ・0.1%水準で有意差あり。クラマーのv係数v=.107

図表 3-3 社会的孤立と主観的幸福感との関連性

	主観的幸福感				合計
	思わない	あまり思わない	やや思う	そう思う	
0人 (孤立)	14.6(14)	21.9(21)	34.4(33)	29.2(28)	100.0(96)
1人 (やや孤立)	20.3(16)	10.1(8)	46.8(37)	22.8(18)	100.0(79)
2人以上 (非孤立)	3.2(61)	10.9(204)	42.1(791)	43.7(821)	100.0(1,877)

・数字は%、カッコ内は人数、n=2,052、無回答は除く
 ・0.1%水準で有意差あり。クラマーのv係数v=.153

(3) 社会的孤立と孤独感との関連性

孤立傾向にある人ほど、孤独感をもつ人が多い傾向にあるが、孤立している人のうち約45%は、孤独感が弱い傾向にある。

孤立の程度と、「あなたは、さびしいと感じることがありますか」という質問でたずねた孤独感との関連性をみた結果が**図表 3-4**である。孤独感が「ある」人は、孤立傾向にある人のほうが、非孤立群に比べて多いことがわかる。親しい他者が0人であっても、度数分布からみれば、孤独感が「ない」、「ほとんどない」と回答した人の合計は約45%である。

図表 3-4 社会的孤立と孤独感との関連性

	孤独感				合計
	ある	ときどきある	ほとんどない	ない	
0人 (孤立)	22.3(21)	33.0(31)	28.7(27)	16.0(15)	100.0(94)
1人 (やや孤立)	24.1(19)	30.4(24)	27.8(22)	17.7(14)	100.0(79)
2人以上 (非孤立)	7.7(144)	39.6(743)	39.3(738)	13.4(251)	100.0(1,876)

・数字は%、カッコ内は人数、n=2,049、無回答は除く
 ・0.1%水準で有意差あり。クラマーのv係数v=.112

3. 社会的孤立傾向にある中高年の基本的特徴—クロス表から探る—

(1) 人口学的特性—性別、年齢層—

男性のほうが、女性よりも孤立傾向にある人が多い。高年齢層ほど孤立傾向にあるという傾向はみられないが、50～54歳、80～84歳では孤立の発生率は、他の世代に比べて若干高い。

男女別に孤立傾向に差があるかどうかをみた結果が**図表 3-5**である。男性のほうが、女性よりも孤立傾向にある人が多く、性別によって差がみられる。

年齢層別にみると、高齢層になるほど孤立傾向がみられるという結果はみとめられなかったが、50～54歳と80～84歳では、孤立傾向の割合が12%台であり、他の年齢層に比べ、孤立の発生率が若干高い。他の年齢層に比べ、50～54歳の場合、親しい別居の親族や近隣者が少ない傾向があり、80歳代では、社会関係全般が縮小している傾向がみられた。

図表 3-5 男女別にみた社会的孤立

	親しい他者の人数にみる社会的孤立			
	0人(孤立)	1人(やや孤立)	2人以上(非孤立)	合計
男性	6.4(58)	4.7(43)	88.9(805)	100.0(906)
女性	3.2(37)	3.1(35)	93.7(1,075)	100.0(1,147)

・数字は%、カッコ内は人数、n=2,053、無回答は除く
 ・0.1%水準で有意差あり。クラマーのv係数v=.089

(2) 家族特性—一人暮らし、配偶者の有無など—

男性の場合、一人暮らしの人、配偶者がいない人のほうが、孤立傾向にある人が多い。

世帯類型別に孤立傾向に差があるかどうかをみた結果が**図表 3-6**である。男性の場合、一人暮らしの人のほうが、他の世帯類型に比べて孤立傾向にある人が多い。また、配偶者の有無及び子どもの有無別にみると、男性の場合、配偶者や子供のいない人のほうが孤立傾向にある人が多かったが、これらの傾向は女性にはみとめられなかった。

図表 3-6 世帯類型にみる社会的孤立【男性】

	親しい他者の人数にみる社会的孤立			
	0人(孤立)	1人(やや孤立)	2人以上(非孤立)	合計
1人暮らし	16.9(14)	6.0(5)	77.1(64)	100.0(83)
配偶者と2人暮らし	3.3(11)	4.2(14)	92.5(309)	100.0(334)
その他の世帯類型	6.7(33)	4.9(24)	88.3(432)	100.0(489)

・数字は%、カッコ内は人数、n=906(男性のみ)、無回答は除く
 ・0.1%水準で有意差あり。クラマーのv係数v=.109

(3) 健康状態特性—主観的健康感など—

男女ともに、自分の健康状態をよくないと感じている人のほうが、孤立傾向にある人が多い。

健康状態は、特に高齢者の生活の質に大きな影響を与える要因だといわれている。健康度の自己評価である主観的健康感別に孤立傾向に差があるのかを調べた(**図表 3-7**)。男女ともに、主観的健康感が低い人のほうが、主観的健康感が高い人よりも孤立傾向にある人が多い。なお、客観的な健康度として外出と通院の頻度についてみると、女性のみ、ほとんど外出しない人に孤立傾向がみられ、通院頻度は孤立の程度との関連はみとめられなかった。

図表 3-7 主観的健康感と社会的孤立との関連性【全数】

	親しい他者の人数にみる社会的孤立			
	0人(孤立)	1人(やや孤立)	2人以上(非孤立)	合計
健康ではない	9.2(41)	6.0(27)	84.8(379)	100.0(447)
健康である	3.5(57)	3.2(51)	93.3(1,499)	100.0(1,607)

・数字は%、カッコ内は人数、n=2,054(全数)、無回答は除く
 ・0.1%水準で有意差あり。クラマーのv係数v=.128

4. どのような人が孤立しているのか—重回帰分析から探る—

(1) 社会的孤立に影響の大きい要因を探る

ここまで、中高年個人がもつ主要な属性と孤立の程度との関連性をクロス分析で検討した。しかし、これらの属性どうしは相互に関連している可能性があり、他の要因の影響も推測できる。そこで、主要な個人属性（モデル1）に加え、団体活動への参加などの生活実態（モデル2）、及び近所づきあいの考え方などの生活意識（モデル3）による影響を相対的に比較してもなお、孤立に影響のある要因を明らかにするために、重回帰分析を用いて検討することとした。各モデルには、説明したい現象である従属変数を社会的孤立の程度とし、社会的孤立の程度の高低の原因となる独立変数に、個人属性、生活実態、生活意識に関する各変数を投入した。

本節の各結果をみると、孤立はただ1つの要因には還元できず、いくつかの要因が重なり合って発生していることがわかる。これら複数の要因から説明することで、孤立に対するより適切な解釈が可能となり、各要因に、本人、家族、友人、地域、行政などが働きかけることによって、孤立の予防、対応への効果的な取り組みが可能になるのではないだろうか。

(2) 男性の場合（50歳以上85歳未満）

男性で孤立傾向にある人は、近所づきあいに消極的な考え方、配偶者がいない、近所づきあいをほとんどしていない、団体活動への参加意向を持たないといった傾向を示している。

男性の社会的孤立の要因を探るための重回帰分析の結果を図表3-8に示した（注21）。標準偏回帰係数とは、社会的孤立と当該変数との相関を、他の変数間の相関関係を除去して示したものであり、絶対値が1に近いほど社会的孤立との相関が強く、正の相関の場合、社会的孤立の要因となっていることを表す。なお、相関係数は他の変数の影響は考慮しない単相関の値である。モデル1からモデル3まで変数を選択、追加したことにより、孤立を説明する要因の適合度を表す重相関係数の値は上昇しており、孤立という現象をより説明しやすくなっている。

最も説明力のあるモデル3によれば、男性の社会的孤立を説明する要因は、影響の大きい順に、近所づきあいに消極的な考え方をもつこと、配偶者のいないこと、日頃からあいさつなどの近所づきあいをほとんどしていないこと、今後の団体活動参加意向がないことの4つである。男性の場合、配偶者のいないことが、近所づきあいや団体活動への参加意向などの生活実態、生活意識に影響を与え、これが孤立を生み出すといった因果関係の存在を想定することができる。配偶者の存在が、社会関係の構築に影響を与えていることが特徴的である。

図表3-8 男性の社会的孤立に関連する要因【50歳以上85歳未満】

変数	男性(全数)の社会的孤立					
	モデル1		モデル2		モデル3	
	r	β	r	β	r	β
世帯類型（一人暮らし）	.125 **	.021 -				
配偶者の有無（無）	.161 **	.121 *	.190 **	.135 **	.195 **	.123 **
子どもの有無（無）	.098 *	.034 -				
主観的健康感（健康でない）	.096 *	.071 *	.108 **	.071 *	.094 *	.025 -
現在の就業の有無（無）	.078 *	.048 -				
現在の団体参加の有無（無）			.167 **	.094 *	.171 **	.061 -
近所づきあいの程度（低い）			.220 **	.162 **	.217 **	.112 *
団体参加意向の有無（無）					.193 **	.091 *
近所づきあいの考え方（利便性否定）					.070 *	.033 -
近所づきあいの考え方（消極的）					.242 **	.174 **
地域生活の考え方（アノミー）					.107 *	-.015 -
R（重相関係数）		.190 **		.291 **		.348 **
n（ケース数）		853		794		743

・ rは相関係数、βは標準偏回帰係数で、それぞれ平均0、分散1の値をとる

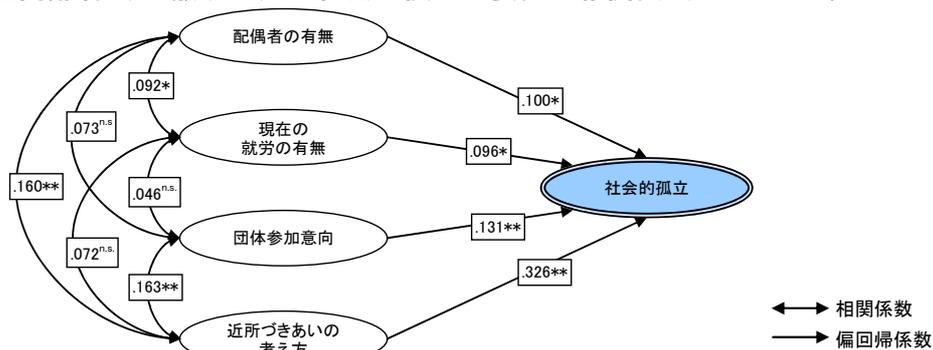
・ ** 1%水準で有意差あり。* 5%水準で有意差あり。-は有意差なし

(3) 男性高齢者の場合 (65 歳以上)

男性高齢者で孤立傾向にある人は、近所づきあいに消極的な考え方、団体活動への参加意向を持たない、配偶者がいない、現在働いていないといった傾向を示している。

男性高齢者に絞って、前項に類似の分析 (注 22) を加えた結果を図示したものが、**図表 3-9** である (注 23)。男性高齢者の孤立を説明する要因は、影響の大きい順に、近所づきあいに消極的な考え方をもつこと、今後の団体活動参加意向がないこと、配偶者のいないこと、現在働いていないことの4つである。男性高齢者は、男性全数 (50 歳以上 85 歳未満) と異なり、現在働いていないことが孤立に影響を与えている点が特徴的である。

図表 3-9 男性高齢者 (65 歳以上) の社会的孤立の要因 相関図 (R=.458*、n=394)**



(4) 女性の場合 (50 歳以上 85 歳未満)

女性で孤立傾向にある人は、団体活動に参加意向を持たない、近所づきあいに消極的な考え方、近所づきあいをあまりしていない、健康でないと感じているといった傾向を示している。

女性の社会的孤立の要因を探るための重回帰分析の結果を**図表 3-10**に示した。最も説明力のあるモデル3によれば、女性の孤立を説明する要因は、影響の大きい順に、今後の団体活動参加意向がないこと、近所づきあいに消極的な考え方であること、日頃からあいさつなど近所づきあいをほとんどしていないこと、主観的健康感が低いことの4つである。

女性の場合、主観的健康感が低いことが今後の団体活動参加意向を低め、近所づきあいに対する考え方を消極的にし、これらが実際に近所づきあいをしないという行動に結び付くなどして、孤立を生み出すといった因果関係の存在を想定することができる。特に女性の場合、男性にとって配偶者の存在が与える影響が大きいこととは異なり、「健康だと思える」という主観的要素が、より広範囲の社会関係の構築に影響をもつことが特徴的である。

図表 3-10 女性の社会的孤立に関連する要因【50 歳以上 85 歳未満】

変数	女性(全数)の社会的孤立					
	モデル1		モデル2		モデル3	
	r	β	r	β	r	β
居住形態(賃貸住宅)	.080 **	.072 *	.077 *	.044 -		
主観的健康感(健康でない)	.146 **	.120 **	.122 **	.098 **	.135 **	.091 **
外出頻度(低い)	.103 **	.070 *	.077 **	.033 -		
現在の団体参加の有無(無)			.069 *	.016 -		
近所づきあいの程度(低い)			.153 **	.132 **	.167 **	.103 **
団体参加意向の有無(無)					.183 **	.119 **
近所づきあいの考え方(利便性否定)					.101 **	.051 -
近所づきあいの考え方(消極的)					.176 **	.110 **
地域生活の考え方(アノミー)					.139 **	.054 -
R (重相関係数)	.175 **		.198 **		.288 **	
n (ケース数)	1,136		923		970	

・ rは相関係数、βは標準偏回帰係数で、それぞれ平均0、分散1の値をとる
 ・ ** 1%水準で有意差あり。* 5%水準で有意差あり。-は有意差なし

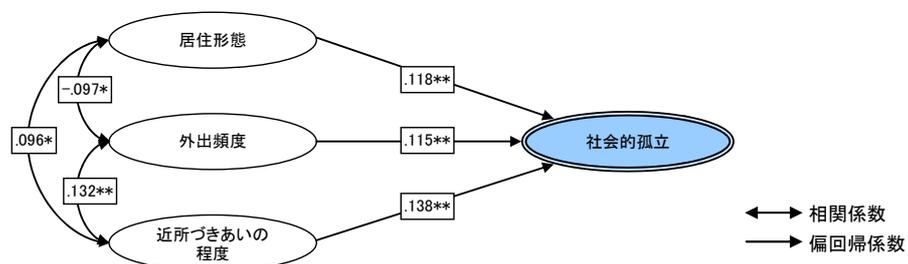
(5) 女性高齢者の場合 (65 歳以上)

女性高齢者で孤立傾向にある人は、近所づきあいをほとんどしていないこと、賃貸住宅で暮らしている、あまり外出しないといった傾向を示している。

女性高齢者に絞って、前項に類似の分析を加えた結果を図示したものが図表 3-11 である。個人属性と生活実態で孤立を説明するモデルの説明力が大きかったため、この結果を示す。

女性高齢者の孤立を説明する要因は、影響の大きい順に、日頃からあいさつなど近所づきあいをほとんどしていないこと、賃貸住宅に居住していること、外出をほとんどしていないことの3つである。女性高齢者の場合、女性全数(50歳以上85歳未満)と異なり、賃貸住宅への居住という生活環境に起因した孤立が存在すると考えられること、外出しないことが孤立を促進すると考えられることが特徴である。

図表 3-11 女性高齢者 (65 歳以上) の社会的孤立の要因 相関図 (R=.225***、n=518)



5. 要約と考察—社会的孤立の予防と対応に向けて—

最後に、データから見えてきた孤立の現実の姿をとりまとめ、誰もが生きがいや幸せを感じられるより豊かな高齢社会の構築に向けて、孤立の特徴や孤立の原因を適切に理解し、隘路ではあっても着実に進んでいくための手がかりを示してみたい。

(1) 生活の質の低下と孤立との関連

孤立傾向にある人は、生きがい意識が低い、主観的幸福感が低いといった特徴がある。このことから、孤立とは、単に親しい他者がいない、社会関係が乏しいという問題にとどまらず、生活の質の低下と深くかかわる問題であるといえるのではないかと。したがって、全体からみれば少数の問題だからという理由で見過ごされるべきではない。

(2) 孤立している人の多様な価値観

孤立と孤独感には正の相関がみられたが、孤独感の分布をみると、孤立という客観的条件の直接的結果だとはいえない側面を含んでいる。孤立傾向にある人を、さびしさを感じている人だと一括りにするのではなく、多様な価値観への配慮が必要である。例えば、他人からの干渉をよしとせず、私生活重視の考えの表れとしての孤立も存在しているのではないかと。社会的孤立の支援にあたっては、当事者その人を見つめて向き合っていく必要がある。

(3) 性別によって異なる孤立の特徴

男性のほうが女性よりも孤立傾向の比率が高く、男性の場合、配偶者や子どもがおらず、一人暮らしをしている人に、そうでない人よりも多く発生していた。一方、女性の場合、これらの家族特性は孤立の要因となっていない。これらの性別による差異は、ライフコースにおける

経験の違いの累積的な結果であろう。男性の場合、家族が社会に対してなす持続的な働きかけを介して、自らの社会関係を形成する傾向をもつことを示していると考えられる。

この結果に、近年、一人暮らしや生涯未婚率が増加している現状を付加して考えれば、特に男性における社会的孤立のリスクの上昇が予想される。これらのリスクに対しては、個人は日常生活から予防策を講じる必要があり、社会は早い段階から予防に向けた対策を講じる必要がある。男女に共通する要因はもちろん、男女別の要因に着目することで、より妥当な予防、対応策の構築が可能になる。

(4) 年齢層によって若干異なる孤立の発生率

高年齢層になるほど孤立傾向の人が多という結果はみられず、高齢＝孤立というステレオタイプ的な見方は必ずしもあてはまらない。ただし、50歳代前半は近隣や別居の親族との関係が希薄で、80歳代前半では社会関係の全般的な縮小がみられる。

そこで、孤立の問題を考えるときには、中年世代のライフスタイルのありようにも注意を向ける必要がある。他方、高齢になれば、身体的理由などで、元気なときにはできた気軽な外出などが難しくなることで、既存の社会関係が縮小したり、同年齢層とのつきあいが中心であった人は親しい人を亡くす経験が増える。兄弟、姉妹など別居の親族も本人と同様に年をとる。高齢者の孤立の予防や対応を考える場合、80歳以上では、孤立のリスクが高いことを本人も周囲も認識し、積極的な予防、対応が求められよう。

(5) 他者との接点を形成する機会としての仕事や居住環境

孤立傾向は、男性では現在働いていない人に、女性では賃貸住宅居住者に、そうでない人よりも多く発生しており、これらの傾向は、特に65歳以上の高齢者に顕著であった。このことから、男性の場合、仕事をもつことが他者や社会との重要な接点となっていると考えられる。しかし、女性ではこの傾向がみられないため、男性の他者や社会との接点が職業を介したものに偏りがちであることが推察され、この状態からの変化も孤立の予防に有効だと考えられる。

また、現在の就業状態や居住形態は、経済的状況を反映する側面があるため、既存研究で指摘されているように孤立と貧困との関連は無視できない（注 24）。所得等による暮らし向きの安定は、外出や人との交流を可能とする資源であり、社会関係形成の面からも重要である。他者との接点を形成する機会が本人の意に反して失われにくい社会環境の創出が求められよう。

(6) 健康は社会関係を保つ礎

孤立傾向は、男女ともに、自分の健康状態が良くないと感じている人に、女性では、外出頻度が少ない人に、そうでない人よりも多く発生していた。主観的健康感の低さが社会関係の維持、形成を阻害しているということは、言い換えれば、健康状態が良好であることが社会関係を維持、形成に重要な役割を果たしているということである。特に、女性にこの傾向が顕著であり、外出できる気力や体力を保つとともに、外出しやすい環境条件が整っていることが、社会との接点を失わないための重要な要因になっている。

本人が健康の維持に努力することはもちろん、体調不安があっても、気持ちは元気に暮らせて、社会との接点を保ち続けられる状況の創出が必要とされている。

(7) 日常生活が生み出すつながり

孤立傾向は、男女ともに、何らかの団体活動に現在参加しておらず、日頃からのあいさつ、

立ち話などの近所づきあいをほとんどしていない人に、そうでない人よりも多く発生していた。これらの傾向は、特に男性で顕著であった。さまざまな分野の団体活動への参加や日常的な近所づきあいは、社会関係の形成に寄与し、孤立の予防に効果があると考えられる。

(8) 孤立から緩やかなつながりへ、一步踏み出せる社会環境づくり

孤立傾向は、男女ともに、団体活動に参加意向がなく、近所づきあいに否定的、消極的な考え方をもち、地域生活に無関心な人に、そうでない人よりも多く発生していた。団体活動や近所づきあいは、人とのつながりを形成するきっかけとして効果が期待できるが、孤立傾向にある人は、意識面でそういった行動を好んではないという特徴が浮かび上がった。

しかし、「孤立している人は、団体活動、近所づきあい、地域づきあいを望んでいないのだから、団体活動や近所づきあいにはそもそも参加しないだろう」と結論づけるのは早急である。例えば、孤立している人のうち、今後何らかの活動に参加したいという意向のある人は約42%、「近所づきあいは当然」と考えている人は約43%存在している。つまり、現在は孤立していても、孤立を緩和する作用があると考えられる行動に向かう素地をもつ層はいるのである。このような人が、これまでの行動を変えるには何がきっかけになるか。本人が一步踏み出すことはもちろん、今現在、団体活動に参加しにくいと思わせるものや参加しにくい条件があるのではないか、近所づきあいを避けようとする気持ちが働くのはなぜか、といったことを、周囲や行政は、孤立している人の立場で改めて考えてみる必要がある。

(9) 残された課題

ここまで、個人のライフスタイルを見直す機会の必要性とともに、社会や他者との接点を形成する機会が失われにくい社会環境の必要性を指摘してきた。孤立を防ぎ、つながりを保つことによって、生きがいや幸せを感じられるより豊かな高齢社会を目指していくためには、個人、地縁団体やNPO等の諸団体、行政といったさまざまな主体が、それぞれにできることから取り組むことが重要である。また、これらの主体が、不得手な部分を互いに補完し合う、機能するネットワークを構築することが早急に必要である。

その際、地域の中での支え合いに結び付けることが難しい、接近が困難な孤立の事例や、健康面での虚弱や経済的困難といった要素が複合的に個人に覆いかぶさっている事例等、個人の努力や、家族、地域での支え合いだけでは、対応が困難な孤立問題も存在していることも事実として受けとめていかなければならない。社会的孤立という客観的状态それ自体が、実は生活全体の質の低下を表しているとき、これを公民のネットワークや専門的なしくみ、行政の機能で支えることは、セーフティ・ネットとしてやはり重要な役割である。

最後に、本章の限界も含めて2点に絞って調査上の課題を指摘する。ひとつは、孤立を測定する際の指標についてである。特に、パーソナル・ネットワークの大きさに加えて、対面、非対面の交流頻度などの親しさの密度を測定指標に組み込む工夫の余地がある。いまひとつは、孤立している人は、そうでない人に比べて調査に回答しない可能性が高く、孤立群が低く見積もられる可能性があることである。孤立に関する調査設計やデータの解釈にあたっては、この制約を忘れるわけにはいかない。しかし、このような限界を抱えつつも、社会的孤立の現状を捉え、この予防と対策に取り組むことは、誰もが人や社会とつながりを持ち、生きがいや幸せを感じられる、より豊かな高齢社会の形成に向けて重要な一側面である。

第4章 高齢化の進展を見据えた地域活動

—大規模開発団地の町会・自治会への聞き取り調査から—

ここまで、「中高年世代アンケート調査」をもとに、個人の生活実態と生活意識に基づいた分析を様々な角度から行ってきた。しかし一方で、個人の生活を取り巻く地域社会では、住民の高齢化による影響をどのように捉え、対応しているのであろうか。

本章では、高齢化の進展を見据えた地域の活動について聞き取り調査をもとに、現状を把握し、地域社会における高齢社会への対応について考察を試みた。

1. 本章の目的と調査の方法

(1) 調査の背景と目的

本章の目的

本章は、既に高齢化を迎えつつある大規模開発団地を事例に実施した聞き取り調査をもとに、今後市内の多くの地域で迎えるであろう高齢社会への対応を検討したものである。具体的には、当該地域での地縁団体等が、どのような問題意識をもち、解決のためにいかなる活動・対策を行っているかを調査した。そのうえで事例研究を通じて、高齢社会への対応として有効な共通項目を考察し、市民・行政の双方にとって、高齢社会を迎えるうえで念頭に置かねばならない考え方や支援の方法、施策のあり方を探ることを目的とする。

大規模開発団地に着目する意義

都心への通勤圏にある本市には、市域が広範であることも反映して、民間資本や公的住宅供給主体による開発団地が多数存在する。こうした大規模開発団地（注25）では、住民が開発時に一斉に入居するため、購入する年齢層に偏りが見られ、住民のライフステージの変化が似通ったかたちで進行する傾向がある。そのため、開発・入居時期から40年近く経過した団地では、他の地域よりも高齢化が顕著であり、3人に1人が65歳以上という地域も多くみられる。

このような大規模開発団地は、市全域で迎えつつある高齢社会をいわば先んじて受け止めている地域であり、表面化している課題やそれに対して町会・自治会等の団体が行っている取り組みは、今後確実に進展する高齢社会に対する示唆に富んだものと考えられる。

(2) 調査の概要

- ①調査対象：町会・自治会10団体、市民活動団体2団体の長及び中心的人物（図表4-1）
- ②調査方法：聞き取り調査（半構造化インタビュー）。団体間の比較分析に必要な最低限の項目のみを設定し、質問の順序にこだわることなく質問する方法で実施（注26）。
- ③調査時期：2011（平成23）年2月1日（火）～3月9日（水）のうちの12日間
- ④調査対象選定にあたって重視した事柄
 - ・既に地域の高齢化を認識して何らかの活動を始めているとみられる団体であること。
 - ・大規模開発団地であり、かつ、高齢化率が高いこと。
 - ・分譲・賃貸、集合住宅・戸建、駅からの距離、丘陵地・平地等の条件が多様になること。
- ⑤選定にあたっての制約：
本調査で選定した団地は、町会・自治会として住民の高齢化に対して何らかの活動をしてい

ることを第一条件として抽出したもので、市内全ての大規模開発団地の高齢化率等を比較したわけではない。したがって、ここに挙げられた対象よりも高齢化率が高い団地が存在する可能性もある。また、調査対象が多様となるよう事例収集を行ったため、問題意識をもって活動が活発に行われていながらも、選定されなかった町会・自治会もあることを予めお断りしたい。

図表 4-1 聞き取り調査対象団体・地域一覧

団体名・地域名	建築形態	入居開始(年)	分譲 賃貸	団地立地条件			団地特性					
				6地域	所在地	最寄り駅からの 距離	住民数 (人)	65歳以上 人口(人)	高齢化率	高齢世帯 割合	単身高齢 世帯	高齢者の み世帯
1 めじろ台二丁目町会 (めじろ台団地)	戸建て	1967	分譲	西南部	めじろ台 1～4丁目	京王線 京王めじろ台駅 約300m	8,793	2,952	33.6%	33.8%	16.4%	17.4%
2 片倉台自治会 (片倉台団地)	戸建て	1973	分譲	東南部	片倉町及び打越町 の一部	JR横浜線 片倉駅 約1.4km	4,316	1,583	36.7%	32.6%	11.1%	21.6%
3 館ヶ丘自治会 (館ヶ丘団地)	集合住宅	1975	賃貸	西南部	館町の一部	京王線及び JR中央線 高尾駅 約2.7km	4,152	1,561	37.6%	38.5%	27.8%	10.7%
4 南陽台自治会 (南陽台団地)	戸建て	1972	分譲	東部	南陽台 1～3丁目	京王線 北野駅 約3.2km	3,522	1,315	37.3%	34.9%	11.5%	23.4%
5 みつい台自治会 (みつい台団地)	戸建て	1975	分譲	北部	みつい台1～2丁目、 左入町及び谷野町 の一部	京王線 京王八王子駅 約3.4km	2,446	926	37.9%	36.1%	13.8%	22.3%
6 横川町住宅自治会 (横川町住宅)	集合住宅	1979	賃貸	西部	横川町の一部	JR中央線 西八王子駅 約1.7km	2,121	442	20.8%	19.2%	10.5%	8.7%
7 高尾紅葉台自治会 (高尾紅葉台団地)	戸建て	1976	分譲	西南部	狭間町の一部	京王線及び JR中央線 高尾駅 約1.8km	1,505	493	32.8%	29.9%	11.1%	18.9%
8 西八王子ハイツ自治会 (西八王子ハイツ)	集合住宅	1970	分譲	西南部	散田町1-1	JR中央線 西八王子駅 約400m	776	302	38.9%	40.4%	25.0%	15.4%
9 松子舞自治会 (松子舞団地)	戸建て	1973	分譲	西部	元八王子町及び川 町、武分方町の一部	京王線及び JR中央線 高尾駅 約3.3km	729	306	42.0%	33.2%	9.8%	23.4%
10 三和団地自治会 (三和団地)	戸建て	1966	分譲	西南部	初沢町及び高尾町 の一部	京王線及び JR中央線 高尾駅 約1.1km	403	115	28.5%	33.9%	21.2%	12.7%
11 NPO法人めじろむつみクラブ (めじろ台団地)	(戸建て)	—	分譲	西南部	めじろ台 を中心に活動	京王線 京王めじろ台駅 約300m	(8,793)	(2,952)	(33.6%)	(33.8%)	(16.4%)	(17.4%)
12 きよびー&とまと (清川町)	(戸建て)	—	分譲	中央	清川町 を中心に活動	JR中央線 西八王子駅 約2.3km	1,384	488	35.3%	35.9%	14.9%	21.0%

※住民基本台帳住民数(2010(平成22)年3月末現在)の多い順に並べた(注27)。

1～10は町会・自治会、11及び12は市民活動団体。

⑥記述方法：

調査対象者が語った内容を、聞き手が要約する形式で記述する。ただし、本調査の目的にとって重要と思われる内容に関しては、語り手の言葉を書体を変えて記載し、引用した(注28)。

2. 高齢化を見据えた地域の取り組み

調査した団体の取り組みは、そのきっかけや背景が住民の高齢化と深く関係しているものがほとんどである。多くの団体では、これまでも希薄になりつつあった地域単位の活動や人々のつながりが、高齢化によって一層深刻になることを危惧しており、高齢社会という人口構造のもとで地域社会を維持するためにさまざまな取り組みを行っていることがわかった。

調査で聞き取った取り組みを俯瞰すると、個人と地域との関係性の違いから3つの視点に分類することができる。

これらは、いずれも高齢社会への対応策を考える上で、基本的な視点になると考えられる。ここでは、3つの視点それぞれの取り組みを紹介する。

- (1) 人や地域とのつながりを創り出す（個人に行動を促す取り組み）
- (2) 高齢化に伴う身体機能の低下を補う（個人の日常生活を助ける取り組み）
- (3) 高齢化に対応した地域のしくみに変える（個人を取り巻く地域の決まり事を見直す）

(1) 人や地域とのつながりを創り出す

地域社会における人と人とのつながりの希薄化については、以前より報道等で指摘されているが、そのことに加え、高齢期は加齢による心身の衰えなどにより、それまでの交流関係が縮小する可能性がある。さらに、社会的孤立や孤独死が社会問題化していることから、個人が家族以外の人と何らかのつながりを持つことが、地域社会でも重要と受け止められている。

個人が地域へ参加するきっかけを生むこと、個人に行動を促すことを目的とした取り組みとしては、「場」を提供するもの、個人を見守るものの大きく2つが挙げられる。

①地域住民が集う「場」の創出

近年、地域住民の交流の拠点として、コミュニティカフェが全国的に開設されている。大分大学の調査によると、その9割が2000年以降に開設され、「地域活性化」、「保健福祉」、「地域への貢献」を目的とするものがほとんどで、NPO法人や任意団体が設置・運営の主体となっている（注29）。こうしたコミュニティカフェと同様の目的で、町会・自治会等がサロンや喫茶室を設け、高齢者を中心とした地域の人と人がつながる場を提供する動きが広がっている。



横川町住宅自治会「わいわいサロン」の様子

市内各地域にサロン・喫茶室が広がる中で「わいわいサロン」（横川町住宅自治会）と、市民活動団体「きよぴー&とまと」（清川町）の事例は、市内でも先駆的事例といえよう（注30）。

また、喫茶を中心とした交流と類似の活動として、高齢者の交流を目的とした「食事会」や「お弁当会」も、西八王子ハイツ自治会などいくつかの町会・自治会等で行われている。

②見守り・声かけによるつながりの創出

孤立・孤独死が社会問題となる中で、各地域では一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯への働きかけに関心が高まっている。しかし、一方では、住民の個人情報に対する意識の高まりもあり、多くの地域では世帯情報を把握できていないのが現状である。そこで、イベントなど何かの機会をとらえて意識的に声かけを行っている例が多くみられた。

新たな動きとしては、同じ地域で活動する複数の団体が連携し合う活動が始まっている。具

体的には、「めじろ台安心ねっと」（めじろ台）や「孤立・孤独死防止を考える会」（館ヶ丘団地）では、いずれも民間事業者を含めた地域のいくつかの団体が連携を取り合い、この課題に取り組もうとしている。地域住民が主体となり、民間事業者や行政機関と連携して1つの課題に対応しようとする取り組みは、地域のつながりを醸成する観点からも今後の展開が注目される。

（２）高齢化に伴う身体機能の低下を補う

高齢社会の到来を見据えて、社会資本のユニバーサルデザイン化が進められているものの、ハード面の対応のみでは十分ではない。地域社会では、身体機能の低下を補う目的で個人の生活を助け合う取り組みも行われており、今後、地域での高齢化がさらに進展する中で、こうしたニーズは増えることが予想される。

①高齢者の日常生活支援

日常生活での困りごとを手助けする活動が広がりつつある。活動内容には、庭木の水やりや電球交換といった簡易なものから、電気修理や大工仕事といった専門的技術を要するものまで多岐にわたっている。こうした取り組みは、本市では「片倉台福祉ネットワーク」（片倉台自治会）が草分け的な存在であり、同会を参考に市内に広がっていった経緯がある。また、NPO法人「めじろむつみクラブ」（めじろ台）は、植木の手入れや大工仕事など職人並みの仕事まで請け負い、依頼内容に応じた経費を有償ボランティアに支払うしくみで運営されている。



高齢者が活躍する「めじろむつみクラブ」

②買い物の負担軽減

高齢者のいわゆる「買い物難民」が社会問題化し始めている。各自治会でも住民の買い物の便に対して危機感をもっており、横川町住宅自治会のように、車による定期的な移動販売を団地内で認めているところもある。この例では、購入したものを少量でも高層階の自宅まで配達してくれるサービスが高齢者に支持されている。

近年、近隣農家や卸売市場から新鮮な野菜を購入し、地域で「朝市」を開催する取り組みが館ヶ丘団地や「きよびー&とまと」（清川町）などで始まっており、住民からの評判が良い。いずれも始まって日は浅いが、買い物の利便性や食の安全に対するニーズが高まりをみせる中、今後、他の地域に広がりを見せていくことが予想される。

③配食サービス・惣菜販売

徒歩圏にある商店街の衰退や加齢による身体機能の低下などが原因となり、買い物に行く負担が増えることは、高齢者にとってそのまま食生活を脅かす切実な問題である。清川町を中心に活動する、市民活動団体「きよびー&とまと」は、もともと高齢者への配食サービスを行っていた任意団体が発展し、お弁当・惣菜販売と喫茶を提供するサロンを加えて、地域の多世代の交流拠点を目指している。こうした取り組みも他の地域に広がっていくことが予想される。



惣菜を作る「きよびー&とまと」のスタッフ

④地域交通の確保

地域交通の確保は、既に全国の地方都市では深刻な問題となっている。市域の大部分が主要

な駅から伸びるバス網に頼った交通体系の本市でも、交通空白地域の解消を目的として、コミュニティバス「はちバス」や山間地域では乗合タクシーが運行されているが、高齢化が進展する中で今後一層問題化することが予想される。

そうした背景の中、高尾紅葉台自治会は、自治会で独自にバスを運営している。団地内の複数のバス停と駅・スーパーを循環するバスは、住民の日常の足として活用されており、まだ採算性には問題のあるものの、高齢化が進む中で公共交通空白地域の取り組みとして注目される。

(3) 高齢化に対応した地域のしくみに変える

地域という共有空間の共同管理のしくみ、いわゆる地域の決まり事は、住民層が比較的若い年代であった開発当時に整えられたしくみが、そのまま受け継がれている場合が多い。住民が高齢化する状況を踏まえた中で、こうした決まり事が見直される動きが活発になると思われる。

①町会・自治会内の班編成の見直し

町会・自治会では、地域をいくつかの班に区切り、各区域から役員として班長を輪番制で選出する方法が採られているところが全国的に多い（注 31）。片倉台自治会では、高齢化によって、班長などの役員の仕事の負担を担いきれないために自治会を退会しようとする住民が出たことから、これまでの班割りを見直し、自治会役員の人数を減らし、個人にまわる順番を少なくすることで負担を減らす取り組みを行っている。多くの町会・自治会では、開発当時にデベロッパーが分譲した区域をそのままに、住居が互いに背中合わせになるかたちの班割りで構成されているのが一般的である。同自治会では、同じ通りに向かい合う住居をひとまとまりとして、顔を合わせやすい住民が同じ班になるよう配慮するなど、高齢化の進行する現在の状況を踏まえて、人とのつながりを意識した工夫を行っている。

住民の負担の軽減と自治会の存続を両立するために、現実を正面から受け止めた積極的な取り組みといえ、今後このような見直しが他の地域でも行われると予想される。

②より広域的な町会・自治会の設立

高齢社会への対応として、これまでの町会・自治会のあり方を再考し、より広域で地域の共通課題に対応しようとする動きもみられる。館ヶ丘団地の場合、開発された当初は、4つの街区それぞれに自治会があり、その連合会も組織されて、活発な活動が行われていたが、住民の転居や高齢化に伴い、連合会的組織と2つの自治会が消滅して長い年月が経過していた。

しかし、高齢化に伴う諸問題に広域で取り組もうと、近年、団地全域を包括する「館ヶ丘自治会」が、住民によって新たに設立された。同自治会は、住民に加入を呼びかけつつ、広域的な活動主体となって地域課題に向き合う積極的な活動を始めている。

高齢化のように、より広域で対応しなければならない社会問題については、他の地域団体との連携や町会・自治会自体のあり方が問い直されることもあり得る。

3. 個人の地域活動への参加の促進

ここでは各地域の取り組みに共通する内容のうち、住民間のつながりを生み出し、発展させていくために重要とみられる要因を挙げる。個人の地域活動への参加を促す方法として、実際にどのような要因が効果を挙げているかに着目したい。

(1) きっかけ段階

①地道な誘いから始まる

地域とのつながりが希薄な人に対し、どのように地域の人の輪に引き込むか、多くの団体で悩んでいるのが現状である。孤立傾向にある住民を把握する手段や、どのようにアプローチを行えば良いかは、今回の調査によっても答えは出ていない。

しかし、イベントなどの機会を捉えて、チラシとともに声かけを行うことで参加につながる例は多く聞かれ、地道な活動ではあるが、参加していなかった人を地域と結び付けていくきっかけとして、「声かけ」に効果があることがわかった。また、目をかける必要のある世帯の情報を様々な活動に関わる者が共有しようとしている例もある。こうした意識は、個人情報の把握などといったものではなく、むしろ隣人や利用者に対するごく自然な心遣いから来ているといったほうが適切な、日常の取り組みである。

②地域への参加形態は人それぞれ

地域の人の輪に誘う側が、あまり自分たちの活動団体そのものへの勧誘に固執しすぎないことも大切である。「重要なことは、地域に暮らす個人が誰かとつながっていればいいということであり、誰とつながっているか知っていることが重要」(西八王子ハイツ自治会田子会長)の言葉にあるように、地域の人の輪に誘う際には、地域への参加という概念を広く寛容に捉え、地域の誰かとつながっていれば、地域への参加形態は人それぞれであってかまわないと認めることも重要であった。例えば、子育てをしている母親が、お茶会で仲間たちと情報交換をするような小さなネットワークも、地域との結び付きの1つであることを認める姿勢も必要である。

(2) 活動の担い手になる段階

活動の「担い手」となることは、地域における自らの社会的役割を認識することに他ならない。自らの役割を感じている人は、主観的幸福感が高く、将来についても明るい展望を抱いており、頼りにされ、活躍の場があることの意義が、「中高年世代アンケート調査」からもわかっている(注 32)。この意味から、地域の活動にサービスの受け手として関わっている立場と、担い手としての立場には大きな隔たりがあり、高齢社会において、より生きがいや幸福を感じながら暮らすうえで重要なステップ・アップの一つであると考えられる。

しかし、地域社会や地縁団体が果たす役割への期待が集まっている反面、多くの人が「担い手」の立場にならないのも事実である。また、全般的にみて団体活動への参加や今後の参加意向も活発とはいえない。このような状況に対応するためには、年齢を問わず、具体的、継続的に関わっていきやすい団体活動や地域行事のしくみづくりが重要と考えられる。高齢期における地域や社会への貢献意識を高めているのは、特に地域や社会との具体的な行動やその行動に伴って表れる意識や感情であることが「中高年世代アンケート調査」からもわかっている。このような視点をもとに、ここでは担い手の立場に至った手がかりを探った結果、いくつかの有効なキーワードが浮かび上がった。「子ども」、「防犯・防災」、「健康づくり」、そして、とくに町会・自治会では「地域への恩返し」、「輪番制の役員職」について、事例も含めて紹介する。

①キーワード「子ども」

調査全体を通じて、「子ども」というキーワードは、地域社会において世代を超えて住民同士をつなぎあう役割を果たしていた。代表的な例が「学校安全ボランティア」である。小学校に登下校する際、地域の児童を地域の大人が見守る活動だが、PTAのほか、高齢者によって成り立っている地域も多い。毎日顔を合わせる地域の子どもたちとの交流も生まれ、松子舞自治会のように、高齢のボランティア登録者数が年々増えている好例もある。子どもを対象とした

イベントをきっかけに住民が協力し合う事例も各地域で行われている。「きよぴー&とまと」では、川遊びなどの教室に多くの地域住民が関わっている。南陽台では、「こどもミニキャンプ」などの活動が多くみられ、団地全体で子どもに対する意識の高さがうかがえる。

さまざまな事例から、「子ども」が世代を超えて地域の人々を結び付けているキーワードとなっており、地域の住民が主体的に担い手の立場となるきっかけとして有効と考えられる。

②キーワード「防犯・防災」

「防犯・防災」は、地域住民の安全・安心な暮らしにとって重要である。町会・自治会で自主防災隊を立ち上げているところは多いが、地域全体の安全を守る「防犯パトロール」といった取り組みは、多くの地域住民の参加によって成り立っており、地域の高齢者が活動主体となって展開されているものも多くみられる。今回の調査対象でも、とくに横川町住宅自治会では毎日、団地内の見回りをしており、約50名の隊員の中心を成しているのは60～70歳代である。

地域社会にとって、安全・安心な暮らしの実現は身近な関心事であるだけに、自分たちのこととして主体的に取り組みに参加するキーワードになりやすいものと考えられる。

③キーワード「健康づくり」

「健康づくり」は、多くの場合、他のキーワードと複合的に使われていた。前述の横川町住宅自治会の「防犯パトロール」では、「1回の見回りが40分から1時間ほどかかるため、健康づくりのウォーキングを兼ねて参加している人も多い」（横川町住宅自治会）という。

「健康づくり」と高齢者の地域での役割を結び付けた事例としては、宮城県旧三本木町（現大崎市）で行われていた、転倒予防推進ボランティアが挙げられる。高齢者の転倒予防教室を地域単位で実施するにあたり、60歳以上の住民からボランティアを募り、転倒予防推進員として養成し、転倒予防体操の補助、転倒予防に関する知識の普及などの地域の中心的役割が任されていた。活動を通じて、地域住民への転倒予防や体力づくりについての効果だけでなく、転倒予防体操の開発に参加するなど、推進員という社会的役割による生きがいと、推進員自身の運動習慣の定着や体力向上が活動を継続するうえでの動機付けにもなっていた（注33）。

こうした背景には、社会性の高い活動を自分の「健康づくり」にも結び付けて、楽しみながら役割をこなそうとしている姿勢があるとみられ、キーワードとして有効と考えられる。

④キーワード「地域への恩返し」

会長職を引き受けたきっかけを聞いたところ「地域への恩返し」との回答が多く聞かれた。

「長く地域を他人任せにしてきたから、恩返しのつもりで会長を引き受けた。近所につきあいが広がるのが何よりも嬉しい。」（高尾紅葉台自治会会長）のように、現役時代には通勤・転勤などで地元で暮らせる時間が短かったため、家族を見守ってくれた地域への恩返しの意識から引き受けたと答えた方が多かった。「恩返し」という意識は、一種の使命感と似たものとも考えられ、地域での活動を自らの社会的役割と認識しているものと思われる。

⑤キーワード「輪番制の役員職」

多くの町会・自治会では、一年の輪番（順番）制で会長や役員が交代している。輪番制という半強制的な地域のしくみとはいえ、多くの人が役員を経験する機会が開かれていることは、多くの人が地域活動へ参加し、地域に対する問題意識を共有するきっかけとしては良い機会であることが調査からうかがえた。地域活動の担い手の立場として参加し、時には任期終了後も別のかたちで活動を継続しており、キーワードといえよう。

4. 団体運営上の課題

町会・自治会といった地縁団体に限らず、地域で活動する団体は、個人が人とつながるきっかけを生み出す母体の一つであり、地域における「人とのつながり」を考えるうえで重要な役割を担っている。しかし、今回調査を行った中には、地域住民の高齢化を見据えた活動を行っている団体が多い一方で、高齢化に対する危機感がありながらも取り組みが具体化していない団体も見受けられた。このことは、高齢社会への対応策というものが何か一つの対策をもって解決するような単純なものではなく、また、場所や資金といった多くの乗り越えなければならぬ課題を有していることの表れといえよう。以下、団体運営上の課題をまとめた。

(1) 人材

活動がうまく運んでいる団体の特徴には、ボランティアとして登録している参加者が多いという特徴があった。そして共通していることは、いずれも「一人ひとりの負担感を軽く」していることである。自分ができる範囲でボランティアとして関わってもらう姿勢が、結果的に多くの人の登録につながっている様子がうかがえた。月に1度だけでも、ボランティアに参加することで自分の役割を確認しながら生活することが、高齢社会における高齢者の社会参加にとって重要であると同時に、地域を支える活動そのものの継続にとって必要なことになっている。

また、特に町会・自治会では、特定の地域課題に対して問題意識を最も強く持つ人物に依頼することで、活動の継続を促しており、リーダーとなる人物のもつ問題意識とネットワークが重要だと考えられる。

(2) 体制

交代制の役員会で運営を行っている町会・自治会では、中長期的な問題に対する取り組みが引き継がれにくいという課題がある。調査では、役員会が直接活動するのではなく、ある特定の問題に取り組む組織を自治会組織内に置いたり、目的を共有する市民活動団体と連携することで対応している地域がみられた。地域住民の高齢化や、町会・自治会の加入率が低下傾向にある状況の中で、中長期的な問題に対応していくためには、同じ地域で活動する団体が問題意識を共有しながら連携し合い、継続的にその課題に取り組んでいくしくみが必要であり、組織の存続に対しても有効だと考えられる。

(3) 拠点

調査からは、活動をするうえで「拠点」となる場所があることが重要な役割を果たしている様子がうかがえた。拠点があることは、活動メンバーが集まる場所という側面だけでなく、趣味やサロン活動など、地域の住民が集まる場所があるということであり、住民は「そこに行けば誰かに会える」といった安心感にもつながっており、自治会館を有しない町会・自治会や市民活動団体などにとって、拠点の安定した確保は大きな課題となっていた。

(4) 資金繰り

前述のように、とくに「人とのつながり」を支援する取り組みについては、拠点が重要な役割を果たしており、自治会会館を持たない自治会や市民活動団体は、商店街の一角などに場所を借りて運営を行っている。そのため、家賃が運営費全体に占める割合が高く、活動に苦慮している状況がみられた。

(5) 情報

①住民情報の把握

多くの町会・自治会や市民活動団体では、孤立している住民の把握について危機感をもって
いるものの、世帯構成などの住民情報を把握しきれていないのが現状であった。特に一人暮らし
の高齢者は地域で孤立しがちであるといわれており、また災害時に地域で支え合う必要性も
高い。今後は、同じ団体内や地域で活動する団体間での情報共有を、個人情報保護の観点とど
のように整理していくか、こうした課題には行政が積極的に関わっていく姿勢が求められる。

②地域情報の把握

行政の情報の多くは、町丁目別に公開されているのが一般的であるが、複数の町に団地がま
たがっている場合は、情報が細分化できず、団地全体の情報を把握することができない現状が
ある。例えば、片倉台自治会は、片倉町・打越町の一部によって構成されるため、人口が4,000
人を超える大規模な自治会にもかかわらず、団地内の人口や高齢化率は町丁目別から把握する
ことができない。地域の課題解決を目指すために、地域情報の把握することは基本的なこと
であり、住民が希望するならば、こうした障害はなるべく取り除くなどの対応が必要である。

③住民の高齢化で起きるテーマへの対策情報の把握

住民の高齢化の影響として、個別具体のテーマも複数の団体から挙げられた。その中でも代
表的なものが、認知症との境界にあるとみられる住民への対応について、隣人としての対応方
法を知りたいといったものがほとんどであった。地域包括支援センターでは、認知症に対する
理解を市民に広げているところではあるが、町会・自治会をはじめとした地域活動を行う団体
にも、こうした情報や講座内容が広がっていくことが期待される。

5. 要約と考察—高齢社会を支える地域活動の発展に向けて—

ここまで、既に高齢化を迎えつつある大規模開発団地の町会・自治会等を事例に、地域の取
り組みについて、さまざまな角度から考察してきた。最後に、本章で述べた視点の概要をそれ
ぞれに補足を交えながら確認したい。

(1) 3つの基本的視点からのアプローチ

住民の高齢化と深く関係している各団体の取り組みを内容から整理すると、3つの視点から
行われていることがわかった。この視点は、いずれも個人と地域とのつながりを保つことに重
点を置いたものであり、自分の望む場所で安心して住み続けることができるために重要な要素
となる。高齢社会のもと、今後各地域で方策を考える際の基本的視点となり得ると考えられる。

(2) 「声かけ」による誘いは継続的に

地道な活動だが「声かけ」による誘いは効果がみられ、より一層の効果を導き出すには、活
動しているメンバー間での情報交換し、様々な機会を通じて、重層的なアプローチをすること
が重要であった。さらには、こうした地域の人の輪に誘うに当たっては、個人が人とつながり
を持つことを重視し、地域への参加という概念を広く寛容に捉えることが重要であり、地域へ
の参加形態は人それぞれであってかまわないと認めることも重要であった。

(3) 活動のステップ・アップには「キーワード」の存在

地域活動の担い手としての参加を促進する要因となっているキーワードが存在することがわ

かった。本章では、キーワードを「子ども」、「健康づくり」、「防犯・防災」、「地域への恩返し」、そして「輪番制の役員職」とまとめた。団体活動への参加やさまざまな他者にサポートを提供できることは、自己の社会的な役割を肯定的に捉え、生きがい感を向上させることにつながる。より多くの住民が主体的に参加し、ひいては社会の活力の一端を担うことを促すために、こうしたキーワードが参考となるのではないだろうか。

(4) 個人を支える地域活動を継続させるために念頭に置くべき課題

高齢社会を迎えて、個人を支える地域の団体への期待が高まる一方で、多くの団体ではマンパワーや場所や資金といった克服しなければならない課題を有していることが明らかになった。本章では、聞き取り調査から得られた内容を、「人材」、「体制」、「拠点」、「資金」、「情報」の5つに整理した。地域団体の運営上の課題を念頭におくことは、地域で活動する立場にいる人はもちろん、支援する立場にとっても重要なことと考えられる。

(5) 地域の団体が連携し合う重要性

最後に、随所で触れた「連携」の重要性について記したい。高齢社会のもと、地域でどのように豊かに暮らしていくかという中長期的な課題への対応には、包括的機能をもつ町会・自治会が中心となって、地域で活動する団体が連携することが重要であった。役員会が、地域で特定の課題に取り組んでいる団体の活動に対して理解を示し、緩やかな連携を図ることが大切であるとともに、特定のテーマに関する活動団体側も課題解決の取り組みを継続して行っていくために、町会・自治会と連携する視点をもつことが大切であった。また、同一の課題に対して他の町会・自治会と連携する視点も重要であった。

さらに今回調査を行った自治会では、他の町会・自治会の取り組みについて情報を集めたり、時には直接取り組みを聞きに行くなど、情報面で積極的に行動している団体が少なくなかった。各地域で検討されたさまざまな先進事例が共用化され、活用されていくことに期待するとともに、こうした情報を共有する環境整備には、町会・自治会の活動を見渡せることから、行政も一定程度の役割を担うことができると考える。

第5章 結論：生きがいをもって暮らせる高齢社会を目指して 一人と人とのつながりが育つまち八王子に向けて—（提言）

ここまで、第1章では、本研究全体の目的や問題意識とともに、アンケート調査の結果から明らかになった生きがい意識と主観的幸福感及び他者とのつながりの関係の強さについて述べた。続いて、アンケート調査の分析をさらに深め、第2章では、自由記述回答にみられる「高齢社会」そのものに対するイメージの傾向について、第3章では、人とのつながりが希薄状態である「社会的孤立」傾向にある人について、それぞれ特徴と課題を述べた。そして、第4章では、個人の生活を取り巻く地域社会に注目し、町会・自治会を中心に地域で活動する団体への調査分析から得た現状と課題について論じた。

本最終章では、2ヵ年の調査研究全体のまとめとして、これまでに論じてきた本市における高齢社会の現状と課題を踏まえ、「豊かな高齢社会」の創造に必須の視点とともに、そうした社会の実現に向けた取り組みを提言する。

1. 生きがいをもって暮らせる高齢社会を目指して

本市を取り巻く高齢化の現状と、調査研究を通じて明らかになった本市における高齢社会の課題を踏まえ、提言の総論として、誰もが生きがいをもって幸せに暮らすことのできる高齢社会を実現し、社会の活力を創出していくためには、「人とのつながり」が重要であるという観点から、「人と人とのつながりが育つまちづくり」の推進を提言する。

(1) 「人と人とのつながりが育つまちづくり」の推進

誰もが生きがいをもって幸せに暮らす社会。その実現は、高齢者に限らず全ての年齢層に共通する思いであろう。生きがい意識と幸福感の向上には、中高年世代では、健康や経済的安定に加えて、他者と築き上げている「つながり」が重要な役割を果たしている。人から頼りにされる、居場所があるといった、人とのつながりによる自己肯定感が生きがい意識を高め、将来に対する明るい展望などの主観的幸福感にも結びついている。

つまり、「人とのつながり」とは、単に個人の社交性の問題ではなく、誰もが心豊かに暮らしていくうえで欠かすことのできない要素なのであり、「人とのつながり」を育てることが、豊かな高齢社会の実現には欠かせないのである。

その一方で、人とのつながりの形成それ自体は、行政活動が間接的に支援することはできたとしても、行政サービスとして直接提供することはできない。日々の暮らしの中で、家族も含めた、人と人との間からしか生まれ得ないものであることも認識していなければならない。

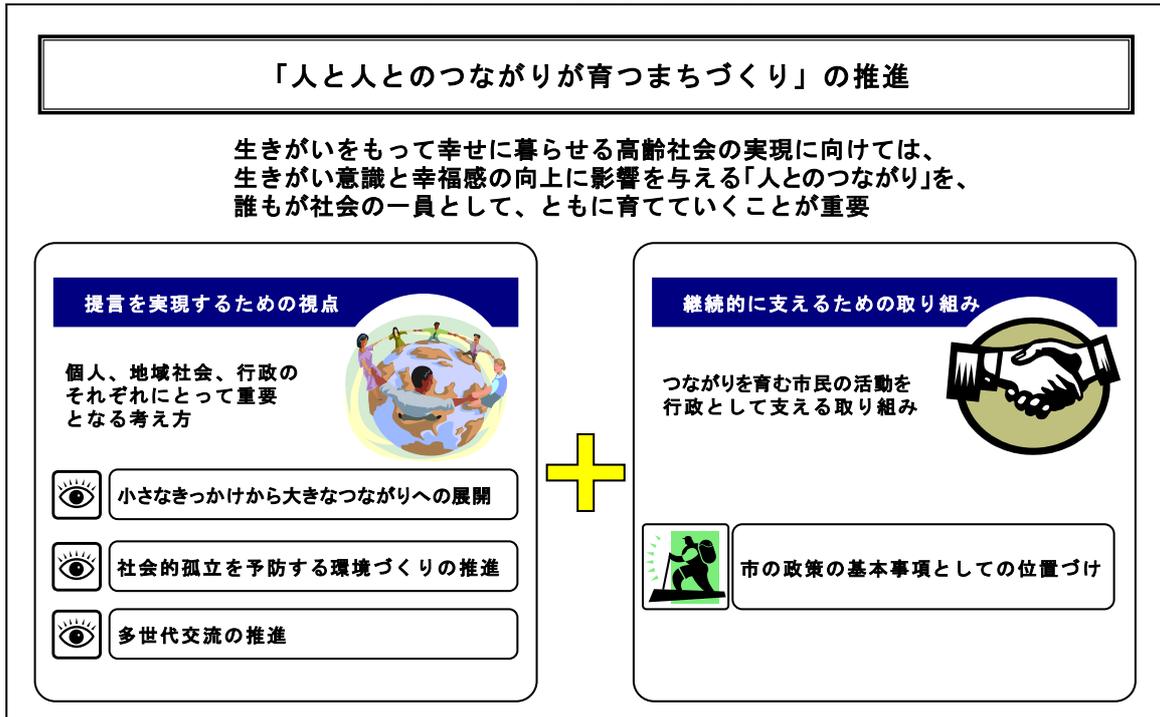
高齢化の進展については、我が国が1970年に「高齢化社会」（高齢化率7%超）に突入して以来、今日まで、長期間議論され、具体的な対策も講じられてきた。しかし、具体的な対策を実際の行動に移したさまざまな主体があってもなお、急速な高齢化の進展による数々の問題が顕在化する今日の状況を迎えている。言い換えれば、今日の状況は一部の人や組織の努力では、この大きく急激な社会構造の変化に対応しきれないことを示唆している。社会保障制度や財政上の課題など、克服していかなければならない政策課題は山積しており、早急に取り組んで行くことが欠かせないことはいまでもないが、その一方で、「人とのつながり」という、身近な暮らしの中で一人ひとりが主体とならなければ育むことができない取り組みを、皆が始めることも重要である。誰もが高齢社会という構造変化を受け止め、「自分が何かをやらなければ」という意識をもち、力を合わせていかなければならない。社会全体のあるべき姿を、高齢者世代を含めた全ての世代と、行政を含めたさまざまな組織が協力して考える必要がある。

生きがいをもって幸せに暮らせる高齢社会の実現、ひいては活力ある社会の創造に向けては、誰もが社会を構成する一員として、「つながり」をともに育てていくことを強く意識して、「人と人とのつながりが育つまちづくり」を推進していくことが求められる。

(2) 実現のための視点と行政のサポート

次節では、個人、地域社会、行政などが、つながりを育てるために取り組む際に重視すべき3つの視点（考え方）を示したうえで、第4節では、本市がそれらを継続的に支えるための取り組みを示す。図表5-1は、それらを概念図として示したものである。

図表 5-1 提言の概念図



2. 提言を実現するための視点

人とのつながりを新たに形成したり、保ち続けたりすることは、一見容易なようで容易ではない。何らかのちょっとしたきっかけを、さらに育てていきたいと思える状況とはどのようなものだろうか。以下、提言の実現に向けて、人とのつながりを醸成するうえで重要となる視点を大枠で3点にまとめた。

個人、地域社会、行政などのさまざまな主体が、それぞれの領域で3つの視点を意識したうえで、必要に応じて協働しつつ、不断の営みとして、その内容を継続的に実践することに期待したい。

視点1：小さなきっかけから大きなつながりへの展開

第1の視点は、人とのつながりを新しく形成するための視点であり、「きっかけ」の重要性に着目するものである。新たな交流には、誰しも臆病になりがちである。小さな興味が湧いたとしても、仕事や健康を理由に参加の機会を先延ばしすることは、高齢期に限った話ではない。

ここでは、小さな関心を縁にして日常的に人とつながる第一歩を踏み出すことや、若いうちから多様なネットワークをもち、多面的な社会的役割を意識した生活を送ること、人とのつながりには健康が重要であること、そして、個人を支える地域団体間の連携の必要性について述べる。

(1) 興味から結ばれる縁“関心縁”の奨励

人とのつながりが形成される機会のひとつに、さまざまな団体の活動への参加がある。本市の中老年世代の現状をみると、現時点での団体活動への参加は活発とは言い難い。地域課題の解決に向けた活動への市民参加は社会的に強く期待されているところであり、特に高齢者層の

参加への期待は高まっている。実際に、意欲的な活動は市内においてもさまざまに存在しているが、全体的にみれば、すぐさま活発な活動が次々と興隆する状況にはないことも受け止めていかねばならない。

一方で、今後積極的に参加したい団体活動として、趣味の活動を挙げる人の割合は半数を超えており、趣味で結びつく団体活動への関心は高い。このような意欲を実際の行動に移していくことで、新たなつながりが生まれることに期待したい。ふとした関心から始まり、関心を共有する縁、つまり“関心縁”で結びつく。趣味など自ら楽しいと感じられる活動を通して、人と出会い、上達を共に喜び、絆が生まれる。各種講座を開催する際は、きっかけという観点を意識し、参加者間が主体的につながり合うようなしくみがあることが望ましい。

さらに、高齢期に地域や社会に対して貢献意欲をもつ中高年世代が多いことに着目すれば、関心縁をきっかけに活動の幅に広がり生まれ、時に社会性のあるボランティア活動などと結びつき、地域のさらなる活性化にもつながる可能性がある。老人ホームで日頃の練習の成果を発表したり、仲間と地域の清掃を行ったりするなど、集まった仲間がきっかけで、活動の幅が広がる例は多い。

きっかけからつながりが育ち、地域を多方面から支えるさまざまな活動を育てていくことができれば、新たな社会的役割の創出も可能となり、今後も確実に高齢化が進む社会を生きがいあるものにしていくことができる。個人、地域社会、行政等は、素朴な日常生活の中で人や社会とのつながりが育っていく可能性に着目し、積極的に取り組んでいく必要がある。

(2) 多様な社会的役割に取り組める環境整備

人とのつながりは、社会におけるさまざまな役割の中で形成される。例えば、仕事についても、生活の糧を得るためというだけでなく、人生において重要な位置を占めるものであるが、仕事という1つの社会的役割に限定された日常生活を送る場合、定年退職という生活の転機によってそれまでの役割を失うと、人とのつながりまで喪失してしまう可能性もある。

「中高年世代アンケート調査」からは、女性に比べて男性は、親しくしている他者が全くいないと答える割合が高く、特に親しくしている近所の人数が0人という回答が4割台半ば近くにのぼっており、このことと仕事との関連性は大きいとみられる。

社会的役割の喪失が主観的幸福感を減少させ、人とのつながりの減退が生きがいを低下させることを踏まえれば、個々人がライフスタイルを見直し、若いうちから仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を考え、仕事以外の場における人とのつながりを意識することが重要である。さまざまな場で多様な社会的役割を担うことが、人とのつながりを失うことへの予防として求められているのである。

同時に、家庭や地域、職場などでの高齢者の役割を見直し、期待する役割を多様に準備するなど社会参加の環境を整えていくことも必要なことである。例えば、児童・生徒が登下校する際の安全を見守る「学校安全ボランティア」の活動は、仕事を持つ親にとっては参加が難しい時間帯である。松子舞自治会では、地域の高齢者が積極的に参加をして毎日の活動の中心を担っている。このような役割が様々な形で地域にあることが重要であり、地域で主体的に生み出す必要があろう。

(3) 社会関係を保つ礎である健康の重要性

健康は、社会関係を保つ礎である。主観的健康感の低さは、人とのつながりの希薄さと密接な関係がある。自らを健康だと感じなくなることが、外出してみよう、人と会ってみようとい

う意欲の芽を摘み、人とつながろうとする気力を失わせているのである。

このように考えると、高齢期における「健康」とは、単に病気がない状態だけをいうわけではない。高齢期は誰も何らかの体調不安を抱えている。そこで、健康への関心は男女ともに高いことを活かし、地域での健康づくりを通じた新たな人間関係の構築などが今後さらに活発になされるべきである。そして、こうした健康の維持を意識した行動が、人とのつながりを生む要因となり得ることを意識することが求められる。体調不安を抱えても、楽しみや生きがいがあり、行きたい場所、会いたい人がいて、自分が誰かに必要とされていると実感していられることが重要なのである。

一例として、宮城県旧三本木町（現大崎市）では、転倒予防を地域単位で支援するボランティア活動に取り組んでいた。高齢者の転倒予防体操の補助、転倒予防に関する知識の普及などの役割の担い手を、地域の60歳以上の住民から募り、転倒予防推進員（ボランティア）として養成することによって、地域住民への転倒予防や体力づくりに関する働きかけだけでなく、推進員という社会的役割による生きがいと、推進員自身の運動習慣の定着や体力向上が活動を継続するうえでの動機付けにもなっていた。市町村合併による事業の見直しの中で、同事業は現在は行われていないものの、地域住民を講師として養成し、地域単位で健康づくりを行うなど、転倒予防推進員の考え方は現在の大崎市においても引き継がれている（注34）。

このように、身体機能が低下したとしても、「その体調に合った日常の役割を、主体的に担うことができれば、心の健康と社会関係を保つことができる」ということを認識することが必要である。例えば、全国のデイサービス施設では、麻痺の残る利用者が講師となって他の利用者に教える、施設見学者の案内役になっているなど、いくつかの試みがみられる。年齢や身体機能の低下を理由に、社会的役割を取り上げることのないよう、家庭や地域で何らかの役割が担えるような支援のあり方が求められている。

（４）地域の団体が連携し合う重要性

地域住民の高齢化や、町会・自治会の加入率が低下傾向にある中で、地域社会における中長期的な課題に対応していくためには、1つの団体だけではなく、同じ地域で活動する団体どうしが問題意識を共有しながら、得意な分野を活かして連携し合い、継続的にその課題に取り組んでいくことが必要である。

その際、福祉や防犯、防災など特定の社会的課題に対して活動している団体はもとより、趣味の活動などを行う団体も視野に、幅広く連携していくことが望まれる。東日本大震災の際には、町会・自治会に限らず、さまざまな団体が自主的に義援金を集め、その中には多くの趣味活動の団体も含まれていた。たとえ普段は目的の違う活動をしていたとしても、きっかけがあれば、さまざまな活動主体が社会的な問題のために動くことを踏まえれば、こうした団体にも連携・協力を呼びかけることは、地域のつながりを考えるうえで重要な姿勢である。何らかの団体への参加をきっかけに、新たなつながりが生まれることにより、それが社会の活力となっていくような好循環を生み出していくことが大切である。

町会・自治会間、町会・自治会と他の市民活動団体間といった団体間の情報共有も重要である。今回聞き取り調査を行った町会・自治会の中には、他の町会・自治会等の取り組みについて情報を集めたり、時には取り組み内容を直接聞き取りに行ったりするなど、他の団体の取り組みに対して関心をもち、情報面で積極的に行動している団体がみられた。例えば、高齢者や子育て世代などの日常的な手伝いをするボランティア活動は、本市では、「片倉台福祉ネットワーク」の活動を参考に、他の地域にも広がった経緯がある。各地域での取り組みを先進事例と

して共有化し、町会・自治会をはじめとする地域活動で活用していくために、情報面でのさらなる環境整備が望まれる。また、こうした環境を整備するためには、行政による支援も有効だと考えられる。

視点2：社会的孤立を予防する環境づくりの推進

第2の視点は、「社会的孤立」傾向にある人に対する支援や孤立の予防の重要性に着目したものである。第3章で明らかにしたように、客観的状态としての社会的孤立と、主観としての孤独感は同一ではない。孤立している人であっても孤独感を感じていない人がいることも事実である。しかし、そのことを踏まえたうえでも、なお軽視してはならないことは、人や社会とのつながりが希薄な状態である社会的孤立が、生きがいや幸せを含めた生活の質の低下と密接に関連しているということである。心の支えとなるつながりの維持や形成という観点から、孤立の特徴や原因を適切に理解し、働きかけていくことにより、孤立の予防と対応を図ることが重要である。

個々人が孤立を予防するためには、視点1に示したように、ライフスタイルを見直し、多様な社会的役割を担うことが重要であるが、ここでは、個々人の孤立化の予防と対策に向けて、主に行政、地域社会がどのような視点に立って活動すべきかについて述べる。これらは、一義的には社会的孤立の予防であるが、住民の地域社会への関心を喚起することにもつながるものである。

(1) 顔の見える関係づくりに取り組む

一人暮らし世帯が世帯全体に占める割合は高まっており、孤立するリスクの高い人が社会の中で増加しつつあることを、まず明確に意識しなければならない。孤立傾向にあることは、生きがいや幸福感など個人のさまざまな意識に影響を与えているが、孤立している人の中にも、団体活動や近所づきあいに参加しようという気持ちをもつ層が存在していることも、また確かである。

先の課題でも述べたが、孤立を、単に親しい人がいない、社会関係が乏しいという個人の問題として取り扱うのではなく、孤立するリスクのある個人に対して、周囲から積極的にアプローチすることが求められている。あいさつなど日頃から顔の見える関係づくりが重要であることを再評価するとともに、例えば、危機意識に働きかけ、地域全体で防災や防犯に対する備えを高めようとするなどの日頃の試みの中から、人とのつながりが生まれる可能性があることに目を向けていく必要がある。

(2) 外出しやすい環境づくりを進める

生活の場のユニバーサルデザイン化は進んできているものの、足腰が不自由な人が移動しにくい場所や、転倒の危険性のある段差など、高齢者の外出に伴う不安要素は未だ存在している。誰かに頼まなければ外出に不安がある環境は、人とのつながりを保つ行動自体が制約されているということである。高齢化が進展する中で、行政はもちろん、地域社会としても、外出しやすい環境づくりをハード、ソフト両面でさらに進めていくことが不可欠である。

気軽にいつでも自由に行き来できる環境があつてこそ、個人の能動性が発揮できるのである。例えば、市内でも、「わいわいサロン」(横川町住宅自治会)や、「きよびー&とまと」(清川町)のように、住宅地内の空き店舗を借りて、地域住民の交流の場を提供する活動がいくつかみら

れる。いずれも、ほぼ毎日喫茶を提供するサロンがボランティアによって運営されており、「きよぴー&とまと」では、お弁当や惣菜の提供、週1回の配食サービスも行われている。こうした場が日常の生活圏にあることが、外出を後押しすることにつながっている。近くの人と顔を合わせながら買い物などの日常の用事を足せる環境づくりや、人の輪に入ってみようと一歩踏み出せるような情報の提供方法、仲間に入りやすい雰囲気など、自ら出かけようとする能動性を支える条件を多彩に整えていくことが重要である。

高齢になって身体に何らかの不自由が出てきても、人とつながる機会が失われにくいよう、外出や移動がしやすい空間づくり、交通環境の整備、そして人と顔を合わせやすい空間デザインなど、人の行動範囲が制約される環境を減らしていくための一層の取り組みが求められる。

(3) 公民の連携による孤立予防を図る

孤立している本人の努力だけでは、孤立状態や生活の質の低下の解消が難しい事例や、地域の支え合いをもってしても本人への接近が困難な事例が、深刻な孤立として存在していることは否定できない。このような事例を孤立している本人の問題と結論づけるのではなく、民生委員や地域の諸団体、専門家、行政といったさまざまな主体が、個人情報への適切な配慮のもと、機能するネットワークを構築することで互いに情報を共有するなど、必要な対策を講ずることが求められている。一例として、「館ヶ丘自治会」では、同団地内で活動する約20機関に連携を呼びかけ、公民を問わず、地域の孤立・孤独死防止について情報交換や対応策を検討する会を開催している。こうした連携を通して、地域包括支援センターや第一線で地域とかかわる民生委員自体をサポートしていく視点も求められている。

また、人とのつながりが途絶えた末に1人で最期を迎える孤立死を防ぐ観点から、行政においても警察と連携のうえ、さらなる実態把握をすすめ、対策を構築する必要がある。

視点3：多世代交流の推進

第3の視点は、地域社会で「多世代」が交流することで、互いに支え合うしくみの重要性に着目したものである。地域社会は、子ども、若者、成人、高齢者といったさまざまな世代で構成されている。地域社会での人とのつながりを醸成していくためには、住みよい住環境づくりに向けて、さまざまな世代のニーズを総合的に結びつけ、解決していくしくみが必要である。豊かな高齢社会は、高齢世代のみならず、他の世代にとっても暮らしやすく、希望のもてる社会である。多世代交流には、高齢世代の活躍の場の創出、若い世代の潜在的なニーズの発掘という意義がある。

ここでは、地域社会を支え合う形での交流、働くことによる交流、交流しやすい環境づくりの観点から、高齢社会における多世代交流の重要性を述べる。

(1) 多世代で地域社会を支え合う

子どもと高齢世代は、現役世代に比べて居住地域で過ごす時間が長く、時間と行動範囲を共有している。今後は、仕事への帰属意識が強く、昼間は居住地域から離れがちな現役世代が退職して、昼間を地域で過ごす世代が増加する時期を迎える。しかし、「中高年世代アンケート調査」からは、中高年世代が家族以外の若い世代との交流の機会をもっている割合は多くなく、年齢層が高い人ほど若い世代との交流の機会が減少する傾向がみられた。

核家族化し、夫婦共働き世帯が増え続けている社会的背景を勘案すると、子育てに関する潜

在的なニーズの存在が予想され、これをサポートする存在として、特に高齢世代が果たし得る社会的役割に注目すべきである。

聞き取り調査からは、地域活動に参加するきっかけとして、「子ども」に関する活動が効果的であることが明らかとなった。子ども神輿の創作を通じて地域でさまざまな立場の人が協力した例や、ミニキャンプなど子どもに対する活動がいくつも存在する地域の例もある。親よりも年齢が高い世代と触れ合うことは、子どもの発達にも好影響を与え、子どもの親にとっても、近隣に暮らす顔見知りとそれまで以上のつながりをもつことは「地域に対する安心感」へとつながっていく。

また、本市は全国でも有数の学園都市である。この特徴を活かした多世代交流のしくみを考えていくべきである。学生が、地域の祭りなど一時的なイベントに参加する例はあっても、地縁団体等と日常の暮らしの中で継続的に活動している事例は多くない。ユニークな事例として、岩手県立大学学生ボランティアセンターでは、地域の集会場などで住民と学生が鍋をつつく「Do Nabe net (ドナベネット)」という取り組みを行っている。学生と地域住民との多世代交流から、地域のボランティアニーズの把握や、災害時の炊き出し活動の練習、住民間の交流にもつながるなど、鍋を囲むというイベントをきっかけとして、日常生活のボランティアにつなげている（注 35）。本市においても、今後は、見守り活動や育児ボランティアなど継続的な地域活動において、学生が参加しやすい環境を整えていくなど、大学生（大学）と地域社会が地域課題の解決のために日常的に協力し合えるしくみが必要である。

（２）働くことで社会とつながる

「働くこと」とは、高齢者にとって、社会的役割や人とのつながりを生む重要な要素である。「中高年代アンケート調査」においては、就労意向は高く、6割近くの人が「いくつになっても何らかのかたちで働きたい」と答えており、70～74歳の人でも4割台半ばを超える人が「働きたい」と答えている。こうした傾向を踏まえると、人とのつながりや生きがいをもたらす高齢期の「仕事」の重要性を見直し、高齢者が望むならば何らかのかたちで働くことのできる環境づくりを積極的に進める必要がある。

高齢者の雇用環境が社会的に改善されることが望ましいが、その実現に向けては「働くこと」に対する意識を、「雇用」だけでなく多様な形態を許容するものに変えていくべきである。既存の企業の領域にとらわれることなく、コミュニティビジネスなどといった公共性の高い働き方や、有償ボランティアといった新しい働き方を社会的にも評価し、そうした機会の創出を積極的に取り入れていくことが求められる。

例えば、全国の基礎自治体のファミリー・サポート・センターでは、地域の子育て応援に有償ボランティアとして、高齢者が活躍している事例もみられるが、一方では、年齢制限を設けているところも多い（注 36）。「高齢者の知恵や時間を活かす」ための各種議論においては、金銭的な面に触れず、無償の奉仕を前提とした取り組みも散見される。しかし、「働くこと」以外では人や社会とのつながりを形成しない傾向をもつ層にとっては、ボランティア活動であっても「有償」であることが、活動参加の誘因や責任感の醸成につながることを忘れてはならない。

継続的に地域を支えるしくみとして、有償ボランティアなどの働き方を評価し、積極的に人とつながる機会を創出していくことが求められている。

（３）地縁団体活動参加への門戸を広くする

地域社会における人のつながりを活性化していくためには、特定の世代に偏らず、地域に暮

らすさまざまな世代が主体的に活動に参加し、支え合うことが必要である。

「中高年世代アンケート調査」の結果によると、団体活動への参加は全体的に低調な傾向を示しており、町会・自治会等地縁団体への今後の参加意向は低い。一方で、近所づきあいについては肯定的に捉える向きが多く、高齢期における地域や社会に対する貢献意欲も高いという特徴がうかがえた。町会・自治会への加入率の低下傾向がみられる中、このような状況を考慮した取り組みとして、より多くの世代が町会・自治会等地縁団体へ参加できるような工夫が求められる。例えば、他市の自治会の事例においては、役員を世代別に選出しており、同世代の役員が住民に働きかけることで、幅広い世代が地域活動に参加するしくみが効果をあげている。また、全国には「町内会加入促進ガイドブック」（八戸市下長地区連合町内会）のように、加入の勧め方をまとめたガイドブックを作っている地域や、「自治会長の知恵袋」（福岡市）のように、自治会長としての心得をまとめた冊子を作成して運営や加入の支援を行っている自治体もある。

今後、住民の高齢化がより進むことを踏まえれば、地域の人口構造に合わせる形で、多様な世代が参加しやすいよう、運営上の慣例などの見直しを含めた工夫を行うことが効果的であるといえよう。

3. 継続的に支えるための取り組み

生きがいをもって幸せに暮らせる社会を目指すためには、人とのつながりが欠かせない。そして、人とのつながりの形成は、行政だけで解決できるものではなく、市民一人ひとりと地域社会の主体的な取り組みを基軸にしなければ、進展が期待できないものである。

しかしながら、地域社会に深く関わる課題に対応できるのは基礎自治体において他にない。そもそも、基礎自治体の役割は公共の福祉を増進することにある。より豊かな高齢社会を実現するために、本市の果たすべき役割は大きい。長期的かつ広範囲での取り組みや対応が求められるが、個人、地域社会、行政が必要に応じて協働しつつ、「人と人とのつながりが育つまちづくり」の実現に向けて、本市は積極的かつ継続的な取り組みを着実に積み重ねることが必要である。

ここまでの提言及び視点を実効性あるものとするためには、本市の高齢社会への対応を継続的に支えるための市の取り組みが求められる。

取り組み：市の政策の基本事項としての位置づけ

高齢社会という人口構造の急激な変化が、市政の全ての分野に影響を与えるものであることは、ここまで示してきたとおりである。本市でも、福祉部門において対応するにとどまらず、市の全ての政策において、高齢社会に対する取り組みを積極的かつ継続的な姿勢で、分野横断的に行うことが必要である。

その際には、前述の3つの視点が浸透するよう配慮するとともに、「人と人とのつながりが育つまちづくり」の達成に向け、実効性ある具体的な施策展開が図れるような方法を構築しなければならない。

(1) 総合計画上に明確に位置づけ、継続的に取り組む

「高齢社会への対応」には、全市域を対象に、全庁を挙げた対応が求められることから、市

の最上位計画である「基本構想・基本計画」において「高齢社会への対応」を明確に位置づけることによって、各政策分野との関連性などを、市民・市職員に示すことが必要不可欠である。

これにより、高齢社会に対する政策的な視点を庁内各所管に浸透させるとともに、横断的な課題への具体的な対応策を構築する起点を確かなものとすることができる。

また、長期的に継続する人口構造の変化とその影響を捉えるためには、市民の生活実態や生活意識の変化を的確に把握することが重要となる。「高齢社会」という中心軸に沿った形での継続的な調査・分析を行い、政策立案に活かすことが必要である。

(2) 複数の社会的課題を解消する複合的な事業実施を図る

現在、高齢社会の進行に伴って地域の中で生じているさまざまな問題は、複数の要因が複雑に絡み合って生じているものが多い。しかし、政策課題別の組織体制にあっては、担当する分野の課題解決のみを目的とした事業展開に偏りやすい。この点を踏まえ、総合計画に位置づけた政策を着実に事業として進行させるためには、分野横断的な視点から事業間の再編・整理を行うことが必要である。

例えば、先に事例として触れた、地域の子育て応援に有償ボランティアとして地域の高齢者が関わることで、子育て支援策としての効果だけでなく、地域での役割や仕事を持つことによる高齢者の生きがいがづくり、住民間の多世代交流にもつながるなど、分野横断的な視点から複数の社会課題を考慮した事業実施が可能となる。

実現に向けては、市政全体を包括する立場の推進担当を置き、「高齢社会対応計画（仮称）」の策定を通じて、事業などの再編・整理、進行管理を具体的にを行うなど、集中的な取り組み体制を整えることが効果的だと考える。分野横断的な視点に立った事業などの見直しを行う中では、高齢社会に対応するための新規事業の発案も必要とされることはいうまでもない。

各種事業の実施方法などを見直す中で、他の政策分野の所管と連携し合い、より広い視点から複数の社会的課題を解消するための複合的な政策形成と事業の実施を行うことが求められており、そのための体制・機会を可能な限り早期に設けるべきである。

(3) 人と人とのつながりが生まれ育つような事業展開を図る

豊かな高齢社会の実現を目指すにあたり、人と人とのつながりが、生きがい意識や幸福度の向上に影響を与える重要な要素であることは、これまで繰り返し述べてきたとおりである。人とのつながりが、ゆくゆくは地域社会を支える活力として発展する可能性を現実のものにしていく取り組みが不可欠である。

ここまでに述べたしくみをもとに、事業の再編や新規事業を構想するにあたっては、人と人、人と地域社会の関係を強く意識し、つながりを生み育もうとする能動的な市民の行動を、本市が適切に後押しし、支える事業を取り入れ、展開していくことが強く求められる。

本市でも実施している高齢者を対象としたサロン事業は、サロンの場所と運営を地域の団体に任せた、住民間の交流を目的とする補助事業であり、人と地域社会のつながりを誘因する上では理想的な事業といえる。また、公園や道路といった公共施設を住民自らが維持管理するアドプト制度や、自主防災組織に対する機材助成なども同様に、地域のつながりを意識した市民の主体的な行動に対して、行政の立場から、交流を促進したり、支える趣旨のものである。

しかし、行政が個々の市民に直接的なサービス提供を行うことによって、結果的に、市民のつながりに対する自発性を減少させてしまうことや、それまでに市民が主体的に培ってきた地域社会における人のつながりを阻害してしまうこともあり得る。

例えば、ごみの戸別回収と資源集団回収事業は、双方ともごみを回収するだけではなく、排出量の抑制とリサイクル意識の啓発を目的とした事業として市内外から評価されている。だが、それまで地域住民がルールを決めて運営してきた集積所を必要としなくなった戸別回収に比べて、町会・自治会や子供会、婦人会など約400の団体が行っている資源集団回収は、回収作業を通じて地域のコミュニケーションが生まれることを目指した、地域の人と人とのつながりを意識したものといえる。

先のサロン事業を例にすれば、行政がサロンの場所を提供して直接運営を行っても、地域の高齢者は集まるかもしれないが、地域住民のつながりに対する自発性を削いでしまう可能性もある。仮に地域の要望に応える形であったとしても、行政が直接的に関与することで、趣旨の異なるものとなる場合があることを認識しなければならない。市民と行政間で行われている関係性から、市民と市民間の関係性に、言い換えれば、地域の人と人とのつながりが生まれ育つような事業展開を目指すことが重要なのである。

本市には、これまで以上に注意深く丁寧に、自発的なつながりの形成を重視した形で市民を支援する姿勢が必要不可欠である。

豊かな高齢社会を実現するため、本市が「人と人とのつながりが育つまちづくり」を推進するには、どのような分野の事業であっても、人の交流を促すことを意識した事業展開に変えていくことが求められる。そのためには、小さなものであっても、市民が主体となって活動する意欲に応える柔軟な対応や、つながりを育てるための間接的な支援方法を発案することが本市には求められる。そして、本市の職員一人ひとりが、自ら率先して地域社会におけるつながりの形成に貢献していくことが未来を豊かなものにするのである。

4. 結びにかえて

「高齢社会」という言葉自体に対して、漠然とした不安感や閉塞感が社会を覆っている。いま求められているのは、こうした不安を誘発する原因を突き止め、払拭する対策を講じることである。私たちは、漠とした不安感に追われることを止め、足元を見つめなおし、子どもたちに引き継いでいく社会、この国の未来を見据えて一人ひとりが行動を起こさなければならない。

本提言は、その行動の道筋を示したものである。本報告書に繰り返し述べられているように、生きがいをもって幸せに暮らせる社会の実現には、個人、地域社会、行政など多様な主体がそれぞれの活動の場において、日常的かつ継続的に「人と人とのつながりを育む」ことを意識した活動に取り組むことが必要である。

生きがいをもって幸せに暮らせる社会とは、高齢社会という人口構造下に限らず、どのような時代であっても全ての世代が目指す社会像であろう。しかし、つながりを保ちにくい特性を有する高齢世代が多いという背景があるからこそ、誰もが目指す社会像として強く意識して、邁進していかなければならない。そして、市民に身近な基礎自治体だからこそ、市民と行政とが力を合わせ、課題とビジョンを共有して、より豊かな社会の実現を目指すことができるのである。

2カ年にわたる調査研究をとりまとめている最中、(財)日本都市センターが全国の自治体の調査研究能力の向上を図ることを目的に表彰している「都市調査研究グランプリ」において、優秀賞の受賞が内定した。自治体の実施した優れた調査研究事例として、本調査研究の中間報告が全国の中から選ばれたのである。受賞した中間報告の内容は、調査研究全体を通じて主軸となっている「人とのつながり」の重要性について、「中高年世代アンケート調査」の結果から「人とのつながり」と「生きがい」、「幸福感」には相関がみられることを中心に分析したものである。研究半ばで不幸にも発生した東日本大震災では、その甚大な被害を目の当たりにして、「人と人とのつながり」の大切さが、私たち一人ひとりに改めて問われているところであり、本調査研究をテーマに取り組んだ意義の大きさを感じざるを得ない。

高齢社会への対応を研究テーマとしたのは、本市を取り巻く社会経済情勢の変化の中で、喫緊かつ中長期的な課題であり、さらには、市全体に影響を与える共通的・横断的課題であることが大きな理由である。しかし、同時に危惧していたのは、「高齢社会」という言葉そのものが、一般的に負のイメージとして受け止められることが多く、不安感や閉塞感ばかりが先行していることであった。研究の冒頭でも触れているが、長寿社会の実現は喜ばしいことであり、問題は、「高齢社会」という人口構造そのものにあるのではなく、人口構造全体が変容しつつある時代にあって、その変化による影響を受け止めながら、いかに一人ひとりが生き生きと暮らせる「豊かな高齢社会」を築くか、そして、そのために何をすべきかである。本研究テーマを選定した背景には、このような問題意識があった。

自治体シンクタンク、特に自治体組織内に設置された常設シンクタンクの強みとして、調査研究テーマの選定時から、行政組織全体として問題意識を共有しながら研究を進めていることを挙げることができよう。組織内シンクタンクは、所属の自治体行政と問題意識を共有しながら、複数ある行政課題の中から研究テーマを選定し、現状の把握や分析から結論を導き出し、提言へと結び付けていく研究過程に大きな意義がある。

つまり、現状を正確に把握して考察する専門的知識や技術はもちろん、理事者、実施部門と問題意識を共有しながら進めるための行政組織に対する知識や調整能力、その両方を兼ね備えてこそ、組織内シンクタンクの強みが発揮されるのである。

提言のみならず、本報告書の各分析にはそれぞれに特徴があり、本市として今後の政策展開を図る上では、以下に示す、それらの意義を踏まえることも重要であろう。ここでは調査研究全体を振り返りつつ、簡単に今後の展望についても触れておきたい。

【活動を振り返って】

「八王子市における中高年世代の生活実態と生活意識に関する調査」の意義

本市においては、これまでも高齢者を対象としたアンケート調査を行ってきたが、「幸福感」や「生きがい」に着目し、中高年が保有している「つながり」や「社会的役割」、「主観的健康感」等の量や質の違いが、これらにどのような影響を与えているかを調査、分析したものはなかった。また、長寿を手に入れた現在、高齢者の生活の質(Quality of Life)についての調査研究は、学識者の間では行われてきているが、介護保険制度を視野に医学的保健的見地からアプローチしたものが多く、本調査研究の基礎としたアンケートは、元気な高齢者が多数いることを前提に、生きがいや主観的幸福感から高齢社会へのアプローチを試みたものであり、

市民の実態を知るうえでも、学術的な活用を図るうえでも、意味のある調査ができたと考えている。さらには、将来本市において同様の実態把握をしたいと考える際、このアンケート調査の質問項目や分析手法が役立つものとも考えている。

自由記述回答に着目する意義

アンケート調査の自由記述回答（1,223人が回答）の分析では、テキストマイニングの手法を用いた分析を試みた（第2章）。本市において、自由記述回答の内容は、統計的処理がなされる選択肢式回答と比較すると、これまで十分に活用されてきたとは言い難い。新しい調査分析手法を用いることで、データの更なる活用や、研究員が学ぶことを通じた市内への波及などの可能性を広げられたことが、大きな意味をもっている。これも専門研究員やアドバイザーなど専門的知識と技術を有する者がいればこそ実現できたことであり、テキストマイニングの手法を用いた自由記述回答の分析については、市内での今後の展開に期待したい。

「社会的孤立」に着目する意義

「孤独死」、「無縁社会」、「行方不明高齢者」などの社会問題が顕在化する中で、人とのつながりが希薄な「社会的孤立」傾向にある者の実態を分析することは、避けては通れないことであつた。第3章では、社会から孤立傾向にある人の基本的特徴、さらには、個人、諸団体及び行政等によって孤立の予防や対応が可能な側面とその限界まで言及することを試みた。いずれも今後の対応に役立つ分析と考察を残すことができたと考えている。

大規模開発団地に着目する意義

第4章にまとめた聞き取り調査では、高齢化の進む大規模開発団地に着目した。開発入居後に相当年数が経過した大規模団地の住民の高齢化という現象は、近年、社会的関心を呼んでいるが、本市における注目度は必ずしも高かったとはいえない。都心への通勤圏にある本市には、多くの開発団地が存在し、都会的な利便性と緑豊かなエリアが共存する広い市域を有していることは説明するまでもない。高齢社会を考える上で、こうした地域性に注目し、住民が抱えている問題意識と展開している活動を探ったことは、将来、全市的に高齢化の進展が見込まれる中で重要なことと考えている。

【今後の展望について】

最終章（第5章）において、豊かな高齢社会の実現に向けた提言をした。その中では、高齢社会に対する取り組みを市の政策の基本事項として位置づけ、「人と人とのつながりが育つまちづくり」を進める上で、重要となる視点を述べてきたところである。

ここでは、あえて、具体的な事業を個別に提案することはしていない。言うまでもなく、高齢社会への対応とは、何か一つの事業を行えば解決するほど簡単なものではない。提言で掲げた考え方をもとに、いくつもの工夫が生み出されるべきであり、対象地域が違えば異なる手法が有効な場合もあるかもしれない。現場にこそ、その答えがあるのであり、提言の考え方をもとに、「人と人とのつながり」を育てるための手法を創意工夫の中から探し出してほしいと思う。

そして、その際、提言を導き出した研究過程（各章）に注目してほしい。提言したことは、決して感覚的に述べたものではなく、八王子市民への調査から得られた多くのデータを、多角的に検証し、それを裏付けとした上で、最終的に今後の方向性として述べたものである。

市職員には、市民とともに創意工夫することを恐れなくてもらいたい。ともに考え、ともに行動してこそ、「豊かな高齢社会」は実現できるのである。

最後に、本調査研究に協力していただいた、多くの皆様に感謝を申し上げたい。個々にお名前を掲載することは差し控えるが、聞き取り調査では、町会・自治会や市民活動団体で中心と

なって活動されている方々に、また、研究全体をまとめる中では、提言内容にかかわる活動をされている大学の先生方にも、貴重な時間を割いていただいた。さらには、本調査研究の基礎資料となった「中高年世代アンケート調査」では、2,000人余の多くの市民の皆様から、生の声と高い回収率を得られたことによって、より精度の高い調査分析を実現することができた。調査分析の一つひとつは、こうした皆様のご協力があったからこそ実施できたものであり、改めて深く御礼を申し上げたい。

注

- 1) 内閣府（2006年）、p. 5によれば、一般に、高齢化率が7%を超えた社会は「高齢化社会」、14%を超えた社会は「高齢社会」と呼ばれており、このうち「高齢化社会」という用語は1956（昭和31）年の国連の報告書において当時の欧米先進国の水準をもとに7%以上を「高齢化した」人口と呼んでいたことに由来すると推測されているが、この由来は「必ずしも定かでない」とある。また、「超高齢社会」についても明確な定義があるわけではないとされている。ここでは、高齢化の進展のスピードを示す指標として国際比較などでよく使われる値が7%の倍数であり、かつ、一般にこの使用法が浸透してきていることから、高齢化率が21%を超えた社会を「超高齢社会」とする。
- 2) 厚生労働省「平成22年簡易生命表の概況」参照。
- 3) 内閣府（2011）、pp. 6-7参照。
- 4) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成18年12月推計値）参照。
- 5) 国勢調査では世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」の2種類に区分しており、「一般世帯」とは社会施設の入所者等の「施設等の世帯」以外の世帯のことである。
- 6) 内閣府（2011）、p. 18参照。
- 7) 八王子都市政策研究所（2010）、西田、福田、村上（2011）をそれぞれ参照されたい。各報告書は八王子市都市政策研究所のホームページからダウンロードできる。
- 8) 詳細については、西田、福田、村上（2011）を参照されたい。
- 9) 八王子市都市政策研究所（2012）、pp. 13-14を参照されたい。
- 10) どちらにも当てはまらない内容が否定的内容もしくは肯定的内容と同時に記載されている場合、否定的、肯定的のどちらかに分類した。また、どちらにも当てはまらないについては、「～してほしい」、「～を望む」という要望・希望を示す回答のほか、「健康でいたい」など個人レベルの願いや希望のみの回答を含んでおり、この肯定・否定のどちらにも回答については欠損値扱いとして分析対象から除いた。
- 11) クロス集計した変数の統計的有意性の評価にあたっては、カイ二乗検定を行った。また、順序づけできない離散変数間の連関の強さを確認するために、クラマーのV係数を算出した。
- 12) 親しい他者の合計人数、親しい親族数、親しい近隣数の多少、悩み相談などの情緒的サポートを期待できる相手の種類の多様性の程度では分布に違いはみられなかった。
- 13) 八王子市都市政策研究所（2010）、pp. 145-147参照。
- 14) OECD編著（2005）、p. 31参照。
- 15) タウンゼント（1974）、特に第13章参照。
- 16) 河合（2010）参照。調査対象地は東京都港区と横浜市鶴見区である。
- 17) 斉藤、冷水、山口、武居（2009）参照。調査対象地は東京都板橋区である。
- 18) 金子（1987）参照。調査対象地は北海道小樽市、福岡県久留米市である。
- 19) 前田（2006）、pp. 169-180参照。調査対象地は東京都である。
- 20) 親しい人が1人欠ければ孤立傾向に分類されることになる、親しい他者が2人の人は、9.0%（187人）で

ある。これを孤立傾向に加えるとすれば、中高年世代の 17.6%が孤立傾向を示していることになる。

- 21) 重回帰分析（50 歳以上 85 歳未満）の従属変数とした社会的孤立の程度は、「非孤立」（1 点）、「やや孤立」（2 点）、「孤立」（3 点）である。各重回帰分析では、独立変数間に分析を歪めるほどの完全に近い高い相関がある状態（多重共線性）がないことを確認している。
- 22) 65 歳以上の重回帰分析で用いた社会的孤立の程度は、「非孤立」（1 点）、「孤立傾向」（2 点）である。
- 23) 図表 3-9 の相関係数につけた「n. s.」は有意差がないことを示している。
- 24) 一人暮らし高齢者を対象とした研究では、所得からみて経済的に厳しい状況にある人ほど社会的孤立が深刻化していることが指摘されている。例えば、河合、菅野（2006）、斉藤、冷水、山口、武居（2009）。
- 25) 本章における「大規模開発団地」とは、マンション、アパートのような集合住宅による団地に限らず、大規模造成されて宅地分譲された戸建住宅団地も含めた広義のものを指す。
- 26) 半構造化インタビュー形式により、話題の展開にあわせて新たな質問をつけ加えるなど回答者の話しやすいように自由度をもたせることで、調査対象をより深く理解することを試みた。
- 27) 「団地特性」は、それぞれの団体の立地する町丁目に住民票を置く市民から算出したものであり、各団体の加入者とは異なる。なお、自治会については、協働推進課資料をもとにした区域の人口を算出し、めじろ台二丁目町会及び「めじろむつみクラブ」については、めじろ台一〜四丁目の人口等を表記した。また、「きよびー&とまと」については、清川町の人口等を表記している。
- 28) ただし、話し言葉であるため、語句をできるだけ変えずに、読みやすく改変した部分がある。
- 29) 大分大学福祉科学研究センター（2011）による。定義は、コミュニティカフェ全国連絡会の定義に基づく。
- 30) 調査当時の名称は、交流の場所「YYC（ワイワイ・シー）」で行われている「ワイワイ・シー談話室」。
- 31) 辻中、ベッカネン、山本（2009）、p. 70-75 を参照。
- 32) 西田、福田、村上（2011）、p. 68 を参照されたい。
- 33) 宮城県旧三本木町における地域の高齢ボランティアによる転倒予防プログラムについては、芳賀ほか（2003）を参照した。また、高齢者の社会的役割については、芳賀（2007）に詳細に触れられている。本文は、2011 年 12 月に桜美林大学四谷キャンパスにて行った、芳賀博教授（桜美林大学大学院老年学研究科）に筆者が面談した際の内容に基づいて作成した。
- 34) 地域の高齢ボランティアを核とする転倒予防活動は、芳賀ほか（2003）を参照。現在の状況については、2012 年 1 月に、大崎市高齢介護課への電話による聞き取りをもとに作成した。
- 35) 「鍋は地域交流のツール」と捉え、岩手県立大学学生ボランティアセンターの山本克彦准教授と学生が主体となって、大学が所在する滝沢村の各地域で行っている活動。2009 年より本格的に取り組み、地域住民と学生が鍋会という交流の場を通して、企画調整や災害時の地域資源の確認など、様々なネットワークを広げていくことをねらいとしている。東日本大震災の際には、同センターが中心となって、被災地に入る学生ボランティアのネットワークを立ち上げており、これまでの活動が推進力になったと予想される。本文は、2010 年 7 月に市内 ABIT SQUARE にて、山本准教授及び学生ボランティアと研究所研究員が面談した際の内容をもとに作成した。
- 36) 2011 年 7 月 15 日付朝日新聞では『「イクジイ」育児に頼もしい』という見出しで、神戸市のファミリー・サポート・センターで、地域の子どもの世話をする有償ボランティアとして活躍する高齢の男性が取り上げられている。同記事では、定年後に地域の子育てに積極的にかかわる高齢の男性を「イクジイ」を名付けた NPO を紹介し、全国の同様のセンターにおいて男性会員の登録が増加していることに触れている。

参考文献

- ・エイジング総合研究センター『新 図表でわかる少子高齢社会の基礎知識』、2010 年
- ・大分大学福祉科学研究センター「コミュニティカフェの実態に関する調査結果」、2011 年

- ・OECD編著『世界の社会政策の動向：能動的な社会政策による機会の拡大に向けて』（井原辰雄訳）、明石出版、2005年 = “*Extending Opportunities: HOW ACTIVE SOCIAL POLICY CAN BENEFIT US ALL*”, 2005.
- ・金子勇「都市高齢者のネットワーク構造」『社会学評論』vol. 38-3、日本社会学会、1987年
- ・河合克義、菅野道生「港区におけるひとり暮らし高齢者の生活と社会的孤立—孤立問題分析の基礎視角構築のために」『賃金と社会保障』No. 1432、賃社編集室、2006年
- ・河合克義「ひとり暮らし高齢者の社会的孤立問題とその解決の方向性」『賃金と社会保障』No. 1517、賃社編集室、2010年
- ・菅野道生「近隣住民による支援に対するひとり暮らし高齢者の意識—葛飾区ひとり暮らし高齢者生活実態調査から—」『社会福祉学／明治学院大学大学院社会学研究科社会福祉専攻紀要』第34号、2010年
- ・厚生労働省『厚生労働白書（概要）平成23年版』、2011年
- ・斉藤雅茂、冷水豊、山口麻衣、武居幸子「大都市高齢者の社会的孤立の発現率と基本的特徴」『社会福祉学』vol. 50-1 (No. 89)、日本社会福祉学会、2009年
- ・神野直彦、高橋伸彰編『脱成長の地域再生』、NTT出版、2010年
- ・仙台都市総合研究機構『「市民の声」の活用法に関する調査研究』、2004年
- ・総務省統計局「平成22年国勢調査人口等基本集計結果 結果の概要」（平成23年10月26日）、2011年
- ・タウンゼント, P. 『居宅老人の生活と親族網：戦後東ロンドンにおける実証的研究』（山室周平監訳）、垣内出版、1974年 = Peter Townsend “*The Family Life of People: An Inquiry in East London*”, Pelican Books, 1963.
- ・玉野和志「これからの自治会・町会」『まちむら』112号、公益財団法人あしたの日本を創る協会、2010年
- ・辻中豊、ロバート・ペッカネン、山本英弘『現代日本の自治会・町内会 —第1回全国調査に見る自治力・ネットワーク・ガバナンス—』、木鐸社、2009年
- ・東京都総務局「東京の人口 東京都における国勢調査結果の推移とその解説」（平成21年3月公表）、2009年
- ・内閣府『高齢社会白書（平成18年版）』、2006年
- ・内閣府『高齢社会白書（平成23年版）』、2011年
- ・西田奈保子、福田純、村上薫「八王子市中高年世代アンケート調査からみた「より豊かな高齢社会」—生きがい・幸せ・地域とのつながりを中心に—」『まちづくり研究はちおうじ』第7号、八王子市都市政策研究所、2011年
- ・芳賀博、植木章三、島貫秀樹、伊藤常久、河西敏幸、高戸仁郎、坂本譲、安村誠司、新野直明、中川由紀代「地域における高齢者の転倒予防プログラムの実践と評価」『厚生指標』第50巻第4号、pp. 20-26、厚生統計協会、2003年
- ・芳賀博「介護予防時代における高齢者の役割と地域づくり」『福島県保健衛生情報』第16巻第2号、pp. 18-22、福島県保健衛生協会、2007年
- ・八王子市『統計八王子（平成22年版）』、2011年
- ・八王子市都市政策研究所『八王子市における中高年世代の生活実態と生活意識に関する調査報告書』、2010年
- ・八王子市都市政策研究所『より豊かな高齢社会を目指して～八王子の未来を考える～ 最終報告書』、2012年
- ・前田信彦『アクティブ・エイジングの社会学—高齢者・仕事・ネットワーク』ミネルヴァ書房、2006年